



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 29 年 6 月 21 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

参事官 石原 典明

室長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成29年5月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 ページ
II 主な用語の説明	2 ページ
III 利用上の注意	3 ページ
IV 結果の概要	4 ページ
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	4 ページ
2 労働者の過不足状況	6 ページ
3 未充足求人状況	6 ページ
4 雇用調整等の措置状況	7 ページ
5 中途採用	8 ページ
6 平成30年新規学卒者の採用計画等	9 ページ
V 統計図表	10ページ
VI 附属統計表	16ページ
VII 【参考表】 地区別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I.	23ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

(ただし、原子力災害対策特別措置法に基づき帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域に設定された市町村を除く。)

3 調査の対象期日及び実施期間

平成29年5月1日現在の状況について、平成29年5月1日～5月15日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)に属し、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、そこから抽出した5,835事業所を調査の客体とした。なお、抽出方法としては、産業別に常用労働者数による確率比例抽出法を用いている。(調査票回収数2,677事業所、有効回答数2,636事業所、有効回答率45.2%)

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、平成30年新規学卒者の採用計画等に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ・日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D.I.

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、以下①～④を参照)。

① 生産・売上額等判断D.I.

製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

② 所定外労働時間判断D.I.

所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

③ 雇用判断D.I.

労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

④ 労働者過不足判断D.I.

労働者数について、調査日現在の状況で「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない(欠員)状態を補充するために行っている求人をいい、求人の方法は問わない。

・ 欠員率

常用労働者に対する未充足求人の割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

4 平成30年新規学卒者

平成30年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成30年度に採用する者をいう。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 平成27年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)も調査対象とした。
会社以外の法人が調査対象事業所に占める割合(平成27年2月調査時)は9.4%で「医療、福祉」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」においては、それぞれ、91.0%、13.1%、12.2%と多くなっている。平成26年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。特に、「医療、福祉」は9割を占め、季節パターンが変わっている恐れがあるので、季節調整値の利用は注意を要する。
- 2 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。更に平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 3 この調査で「サービス業(他に分類されないもの)」とは、「サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)」を指している。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)に伴い、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
- 5 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にならい、「雇用調整の方法」と「その他の調整方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には、平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較には注意を要する。

・「雇用調整の方法」として集計 残業規制 休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加 臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇 新規学卒者の採用の抑制・停止 中途採用の削減・停止 配置転換 出 向 一時休業 (一時帰休) 希望退職者の募集、解雇	・「その他の調整方法」として集計 所定内労働時間の短縮 賃金等労働費用の削減 下請・外注の削減 派遣労働者の削減 (注) 平成27年2月調査から下線部分を「作業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。
---	--
- 6 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 5)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含む全ての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 7 「生産・売上額等」「所定外労働時間」「雇用」の判断D.I.の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 8 雇用判断D.I.は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から統一した表側を用いている。
- 9 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「…」は調査していないため不明であることを示す。
- 10 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている(労働者数による確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 11 用語の「正社員等」の定義の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成29年4～6月期実績見込)は、調査産業計7ポイント、建設業7ポイント、製造業9ポイント、卸売業、小売業5ポイント、医療、福祉マイナス10ポイント、サービス業(他に分類されないもの)14ポイントとなった。

生産・売上額等判断D.I.(平成29年7～9月期見込)は、調査産業計2ポイント、建設業7ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業2ポイント、医療、福祉マイナス1ポイント、サービス業(他に分類されないもの)5ポイントとなった。

(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉 ¹⁾			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
28 4～6	5	2	0	10	7	7	3	1	△ 2	5	6	2	△ 6	△ 3	△ 19	8	4	9
7～9	3	2	2	2	9	11	6	6	10	1	△ 3	△ 9	5	2	△ 5	6	8	18
10～12	3	5	11	△ 1	4	2	5	10	15	△ 1	△ 2	11	5	3	9	6	6	20
29 1～3	2	5	6	10	10	8	2	3	6	△ 5	△ 3	1	4	10	9	13	4	13
4～6	5	7		△ 1	7		6	9		8	5		△ 8	△ 10		0	14	
7～9	2			7			3			2			△ 1			5		

注: 1) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため(「Ⅲ利用上の注意」1を参照)、時系列分析の際には、注意が必要である。「医療、福祉」は会社以外の法人が9割を占めることから、この点に特に注意を要する。

2) 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成29年4～6月期実績見込)は、調査産業計2ポイント、建設業4ポイント、製造業5ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉マイナス9ポイント、サービス業(他に分類されないもの)6ポイントとなった。

所定外労働時間判断D.I.(平成29年7～9月期見込)は、調査産業計マイナス3ポイント、建設業4ポイント、製造業0ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉マイナス6ポイント、サービス業(他に分類されないもの)マイナス1ポイントとなった。

(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉 ¹⁾			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
28 4～6	3	2	6	8	6	8	0	2	2	6	5	8	△ 4	0	1	5	3	14
7～9	0	1	6	4	9	12	2	△ 1	6	2	4	7	△ 2	0	5	5	4	7
10～12	2	3	9	△ 1	△ 7	6	3	5	14	4	3	5	5	4	8	4	0	15
29 1～3	4	0	5	6	1	8	8	2	1	△ 2	△ 10	5	6	2	10	0	3	△ 2
4～6	3	2		0	4		1	5		4	3		△ 2	△ 9		3	6	
7～9	△ 3			4			0			△ 2			△ 6			△ 1		

注: 1) 「医療、福祉」については表1の注1)を参照。

2) 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成29年4～6月期実績見込)は、調査産業計12ポイント、建設業10ポイント、製造業17ポイント、卸売業、小売業4ポイント、医療、福祉20ポイント、サービス業(他に分類されないもの)16ポイントとなった。

正社員等雇用判断D.I.(平成29年7～9月期見込)は、調査産業計8ポイント、建設業8ポイント、製造業6ポイント、卸売業、小売業4ポイント、医療、福祉6ポイント、サービス業(他に分類されないもの)7ポイントとなった。

(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉 ¹⁾			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
28 4～6	9	11	5	9	8	10	11	11	4	4	0	△ 2	20	25	20	10	13	7
7～9	7	5	△ 2	6	11	3	8	7	2	2	0	△ 1	3	1	△ 9	6	7	3
10～12	5	3	△ 1	12	6	1	9	10	1	2	△ 2	△ 1	2	△ 3	△ 11	6	9	6
29 1～3	6	5	1	11	10	0	10	7	5	3	4	1	1	△ 9	△ 8	9	7	10
4～6	10	12		11	10		15	17		3	4		25	20		6	16	
7～9	8			8			6			4			6			7		

注: 1) 「医療, 福祉」については表1の注1)を参照。

2) 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成29年4～6月期実績見込)は、調査産業計1ポイント、建設業2ポイント、製造業0ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)9ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D.I.(平成29年7～9月期見込)は、調査産業計0ポイント、建設業マイナス1ポイント、製造業1ポイント、卸売業、小売業2ポイント、医療、福祉5ポイント、サービス業(他に分類されないもの)マイナス4ポイントとなった。

(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉 ¹⁾			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
28 4～6	2	1	△ 1	1	△ 1	△ 1	0	2	△ 2	1	1	△ 2	5	4	1	2	8	5
7～9	1	2	△ 1	△ 3	2	3	1	2	△ 2	1	1	△ 6	5	△ 1	6	8	0	4
10～12	2	3	△ 1	0	△ 2	△ 2	2	2	△ 2	3	4	0	2	4	2	2	8	△ 1
29 1～3	2	4	△ 1	2	3	2	1	2	△ 2	1	6	△ 5	5	2	2	5	3	△ 1
4～6	1	1		0	2		△ 1	0		3	△ 2		1	4		3	9	
7～9	0			△ 1			1			2			5			△ 4		

注: 1) 「医療, 福祉」については表1の注1)を参照。

2) 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成29年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で35ポイントと24期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	平成28年11月調査			平成29年2月調査			平成29年5月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	39	3	36	40	2	38	38	3	35
建設業	44	1	43	48	1	47	42	3	39
製造業	35	4	31	37	4	33	38	4	34
情報通信業	38	1	37	40	1	39	34	3	31
運輸業, 郵便業	47	1	46	50	1	49	48	1	47
卸売業, 小売業	28	4	24	26	3	23	22	3	19
金融業, 保険業	15	1	14	18	1	17	13	1	12
不動産業, 物品賃貸業	32	1	31	39	2	37	37	2	35
学術研究, 専門・技術サービス業	41	3	38	41	2	39	39	1	38
宿泊業, 飲食サービス業	41	1	40	29	-	29	34	4	30
生活関連サービス業, 娯楽業	32	-	32	34	1	33	30	1	29
医療, 福祉	57	2	55	60	1	59	50	5	45
サービス業(他に分類されないもの)	40	1	39	41	-	41	44	3	41

注:1) 無回答を除いて集計している。

2) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(表6も同じ)。

(2) パートタイム労働者

平成29年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で30ポイントと31期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。

(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	平成28年11月調査			平成29年2月調査			平成29年5月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	35	2	33	33	1	32	32	2	30
建設業	6	-	6	6	-	6	10	1	9
製造業	24	3	21	23	2	21	22	3	19
情報通信業	8	-	8	10	-	10	6	-	6
運輸業, 郵便業	38	2	36	33	1	32	32	-	32
卸売業, 小売業	48	1	47	44	1	43	45	1	44
金融業, 保険業	5	-	5	9	-	9	6	1	5
不動産業, 物品賃貸業	26	-	26	25	2	23	18	2	16
学術研究, 専門・技術サービス業	9	1	8	9	1	8	7	1	6
宿泊業, 飲食サービス業	64	-	64	65	1	64	62	-	62
生活関連サービス業, 娯楽業	44	1	43	45	3	42	42	1	41
医療, 福祉	37	2	35	34	1	33	30	2	28
サービス業(他に分類されないもの)	50	1	49	53	1	52	53	1	52

注: 無回答を除いて集計している。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

平成29年5月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で51%、産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(66%)、「医療、福祉」(64%)、「宿泊業、飲食サービス業」(63%)、「運輸業、郵便業」(57%)で50%を超えている(表7)。

(2) 産業別欠員率

平成29年5月1日現在の欠員率は調査産業計で2.7%、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」(4.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(4.3%)で4.0%以上である(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率(平成29年5月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		あり	なし	
調査産業計	100	51	49	2.7
建設業	100	34	66	2.2
製造業	100	46	54	1.6
情報通信業	100	29	71	1.1
運輸業, 郵便業	100	57	43	3.8
卸売業, 小売業	100	50	50	3.4
金融業, 保険業	100	11	89	0.5
不動産業, 物品賃貸業	100	41	59	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	100	34	66	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	100	63	37	4.9
生活関連サービス業, 娯楽業	100	49	51	2.7
医療, 福祉	100	64	36	2.4
サービス業(他に分類されないもの)	100	66	34	4.3

注:1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が50%を超えるもの及び欠員率が4.0%以上のものを示している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、平成29年1～3月期実績で27%(前年同期は26%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産業	平成28年			平成29年		
	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 予定	7～9 月期 予定
調査産業計	28 (28)	27 (28)	25 (25)	27 (26)	27 (26)	22 (21)
建設業	22 (23)	22 (21)	20 (18)	22 (20)	23 (22)	20 (17)
製造業	32 (32)	29 (31)	27 (27)	26 (31)	27 (29)	22 (22)
情報通信業	26 (28)	35 (31)	33 (29)	31 (31)	36 (31)	29 (26)
運輸業, 郵便業	26 (28)	31 (27)	22 (23)	35 (24)	32 (20)	29 (19)
卸売業, 小売業	27 (27)	25 (27)	25 (24)	25 (27)	24 (26)	20 (24)
金融業, 保険業	26 (22)	26 (26)	24 (24)	23 (27)	28 (28)	19 (23)
不動産業, 物品賃貸業	29 (30)	30 (28)	28 (26)	26 (30)	29 (30)	25 (24)
学術研究, 専門・技術サービス業	39 (31)	32 (32)	26 (31)	32 (29)	34 (28)	32 (24)
宿泊業, 飲食サービス業	28 (18)	19 (15)	23 (18)	25 (16)	23 (15)	15 (12)
生活関連サービス業, 娯楽業	19 (17)	23 (19)	26 (31)	25 (12)	20 (12)	19 (12)
医療, 福祉	30 (31)	28 (30)	25 (27)	28 (24)	30 (28)	23 (20)
サービス業(他に分類されないもの)	21 (20)	20 (23)	20 (21)	22 (25)	24 (21)	17 (17)

注: 1) 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である(時系列比較が可能となるように集計)。

2) ()は、前年同期の数値である。

3) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

平成29年1～3月期に雇用調整を実施した事業所(27%)のうち「事業活動縮小によるもの」は調査産業計で2%となった。

また、雇用調整の方法(複数回答)別にみると、調査産業計では「配置転換」(13%)が最も多かった。

(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成29年1～3月期実績)

(複数回答 単位:%)

産業	雇用調整を実施した(注1)	措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	27 < 2 >	12 < 1 >	8 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	13 < 1 >	6 < 0 >	0 < 0 >	1 < 0 >
建設業	22 < 1 >	9 < 0 >	11 < - >	1 < 0 >	0 < - >	1 < 0 >	12 < 0 >	5 < - >	- < - >	0 < 0 >
製造業	26 < 3 >	12 < 1 >	5 < 0 >	1 < - >	2 < 0 >	2 < 0 >	12 < 0 >	8 < 1 >	0 < 0 >	0 < 0 >
情報通信業	31 < 1 >	10 < 1 >	8 < - >	1 < - >	- < - >	3 < - >	15 < - >	17 < - >	1 < - >	1 < - >
運輸業, 郵便業	35 < 1 >	17 < 0 >	13 < 0 >	2 < - >	1 < - >	0 < - >	16 < 1 >	5 < 0 >	1 < - >	6 < - >
卸売業, 小売業	25 < 1 >	15 < 1 >	6 < - >	0 < - >	1 < 1 >	0 < 0 >	12 < 1 >	5 < 0 >	- < - >	0 < 0 >
金融業, 保険業	23 < - >	11 < - >	7 < - >	- < - >	1 < - >	- < - >	14 < - >	9 < - >	- < - >	1 < - >
不動産業, 物品賃貸業	26 < 2 >	19 < 1 >	13 < - >	2 < 1 >	1 < 1 >	- < - >	8 < - >	3 < - >	- < - >	- < - >
学術研究, 専門・技術サービス業	32 < 3 >	14 < - >	8 < - >	2 < 1 >	1 < 1 >	2 < - >	17 < 1 >	18 < - >	- < - >	1 < 1 >
宿泊業, 飲食サービス業	25 < 3 >	15 < 2 >	5 < - >	3 < 1 >	3 < - >	1 < - >	8 < 1 >	3 < - >	1 < - >	1 < - >
生活関連サービス業, 娯楽業	25 < 1 >	10 < - >	9 < - >	4 < - >	- < - >	- < - >	9 < 1 >	4 < - >	- < - >	1 < - >
医療, 福祉	28 < 1 >	3 < - >	9 < - >	1 < - >	- < - >	0 < 0 >	19 < 1 >	4 < - >	0 < - >	1 < - >
サービス業(他に分類されないもの)	22 < 3 >	11 < 1 >	9 < 1 >	3 < 2 >	- < - >	- < - >	11 < 1 >	- < - >	1 < - >	1 < - >
平成28年10～12月期実績(調査産業計)	25 < 2 >	10 < 1 >	8 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	12 < 1 >	6 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >

産業	その他の措置を実施した(注2)	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	3 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >
建設業	3 < 0 >	1 < - >	1 < 0 >	0 < - >	- < - >
製造業	3 < 1 >	0 < - >	- < - >	1 < 0 >	2 < 1 >
情報通信業	3 < - >	- < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >
運輸業, 郵便業	5 < 0 >	2 < - >	2 < - >	1 < - >	2 < 0 >
卸売業, 小売業	3 < 0 >	1 < - >	1 < 0 >	0 < 0 >	2 < - >
金融業, 保険業	1 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >
不動産業, 物品賃貸業	1 < - >	- < - >	- < - >	- < - >	1 < - >
学術研究, 専門・技術サービス業	4 < - >	- < - >	1 < - >	2 < - >	3 < - >
宿泊業, 飲食サービス業	2 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >
生活関連サービス業, 娯楽業	3 < - >	2 < - >	- < - >	1 < - >	1 < - >
医療, 福祉	2 < - >	1 < - >	0 < - >	0 < - >	0 < - >
サービス業(他に分類されないもの)	4 < 1 >	2 < 1 >	2 < 1 >	2 < 1 >	1 < 1 >
平成28年10～12月期実績(調査産業計)	3 < 0 >	1 < - >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >

注: 1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までのいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

2) 「その他の措置」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

3) < >は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、平成27年2月調査から調査を開始した。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成29年1～3月期実績)は、調査産業計で63%となり前年同期より2ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	平成28年			平成29年		
	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月 期実績	1～3月期 実績	4～6月期 予定	7～9月期 予定
調 査 産 業 計	65 (67)	62 (61)	63 (65)	63 (65)	66 (64)	43 (44)
建 設 業	52 (54)	43 (41)	41 (49)	37 (46)	51 (48)	26 (22)
製 造 業	56 (58)	54 (54)	58 (59)	58 (56)	62 (54)	31 (31)
情 報 通 信 業	54 (55)	50 (47)	49 (46)	46 (51)	60 (56)	33 (34)
運 輸 業 , 郵 便 業	64 (65)	62 (62)	62 (69)	59 (64)	59 (64)	42 (51)
卸 売 業 , 小 売 業	60 (62)	60 (55)	58 (62)	63 (63)	58 (61)	41 (43)
金 融 業 , 保 険 業	56 (62)	57 (54)	51 (53)	52 (59)	49 (53)	32 (34)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	69 (65)	64 (69)	64 (57)	58 (59)	65 (59)	34 (35)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	67 (65)	54 (56)	62 (56)	55 (57)	64 (69)	41 (35)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	76 (72)	68 (70)	71 (74)	68 (67)	73 (72)	63 (57)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	77 (67)	65 (67)	74 (66)	69 (70)	68 (72)	42 (52)
医 療 , 福 祉	89 (88)	81 (82)	81 (85)	83 (88)	88 (91)	63 (65)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	80 (80)	79 (75)	75 (73)	76 (77)	77 (72)	63 (57)

注: 1) ()は、前年同期の数値である。
2) 無回答を除いて集計している。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

6 平成30年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

平成30年新規学卒者の採用予定者数を平成29年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合は、高校卒26%、高専・短大卒18%、大学卒(文科系)19%、大学卒(理科系)21%、大学院卒12%、専修学校卒16%となった(表11、第8図、付属統計表第7表)。
「減少」とする事業所の割合は、高校卒4%、高専・短大卒2%、大学卒(文科系)4%、大学卒(理科系)4%、大学院卒3%、専修学校卒3%となった(表11、付属統計表第7表)。

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)
(平成30年新規学卒者)

(単位:%)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	26 (25)	25 (23)	4 (3)	28 (29)	18 (20)
高専・短大卒	18 (18)	24 (21)	2 (2)	34 (36)	22 (23)
大学卒 (文科系)	19 (18)	27 (26)	4 (5)	28 (29)	22 (23)
大学卒 (理科系)	21 (22)	27 (24)	4 (3)	26 (28)	22 (23)
大学院卒	12 (11)	22 (21)	3 (2)	36 (39)	27 (27)
専修学校卒	16 (14)	18 (17)	3 (2)	39 (41)	25 (26)

注: 1)「平成30年新規学卒者」とは、平成30年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成30年度に採用する者をいう。
2)「29年は採用しておらず30年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
3) ()は、平成28年5月調査の数値(平成28年5月1日現在)である。

(2) 採用予定者数の増加理由

平成30年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所について、その理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、専修学校卒を除く学歴で「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も多かった。(表12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)
(平成30年新規学卒者)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	17 (13)	1 (1)	7 (6)	35 (28)	27 (33)	25 (27)	37 (33)	4 (4)	1 (4)
高専・短大卒	20 (18)	8 (7)	9 (7)	21 (15)	21 (26)	30 (28)	35 (33)	3 (5)	4 (6)
大学卒 (文科系)	24 (22)	3 (3)	24 (23)	21 (18)	19 (21)	22 (22)	34 (31)	3 (3)	3 (3)
大学卒 (理科系)	27 (23)	22 (21)	11 (10)	23 (17)	12 (17)	24 (22)	35 (35)	3 (3)	2 (3)
大学院卒	31 (29)	25 (22)	9 (8)	26 (18)	7 (14)	14 (18)	32 (29)	4 (2)	7 (9)
専修学校卒	21 (21)	5 (3)	11 (5)	17 (18)	20 (31)	32 (30)	30 (32)	4 (1)	7 (5)

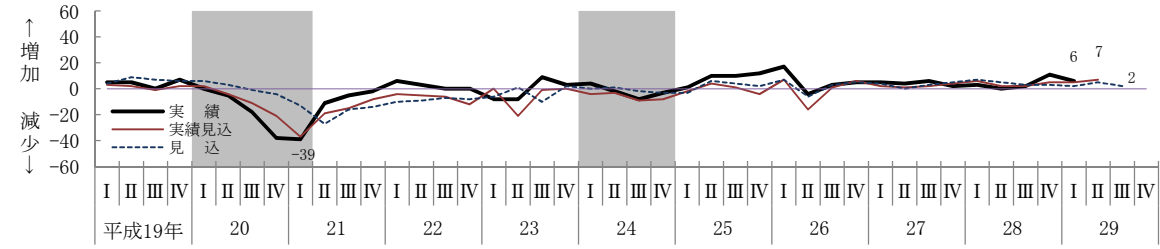
注: 1) 数値は表11で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。
2) 網掛け部分は各学歴ごとで事業所の割合が最も高くなっているところを示す。
3) 「平成30年新規学卒者」とは、平成30年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成30年度に採用する者をいう。
4) ()は、平成28年5月調査の数値(平成28年5月1日現在)である。

V 統計図表

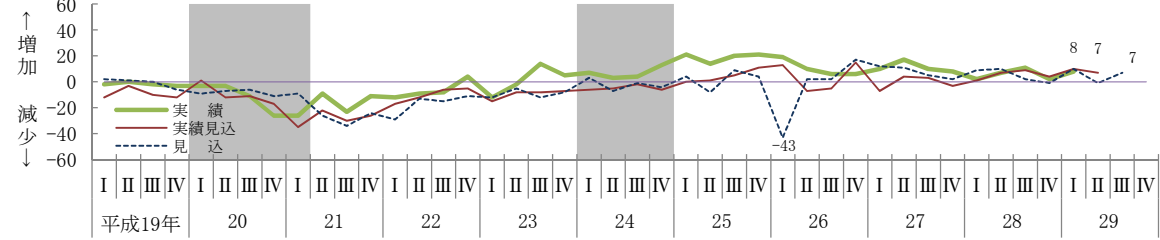
第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計

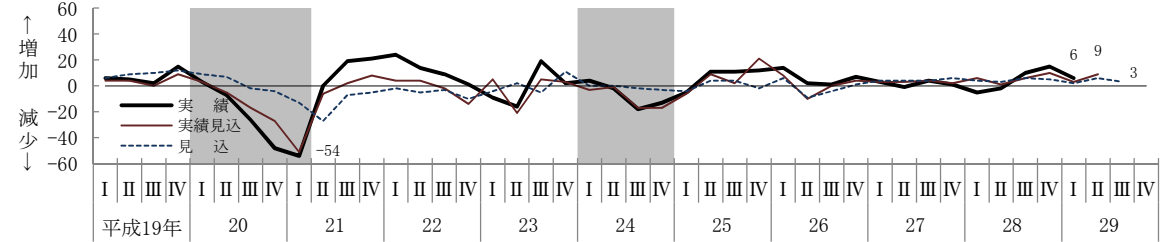
(ポイント[不足(%) - 過剰(%)])



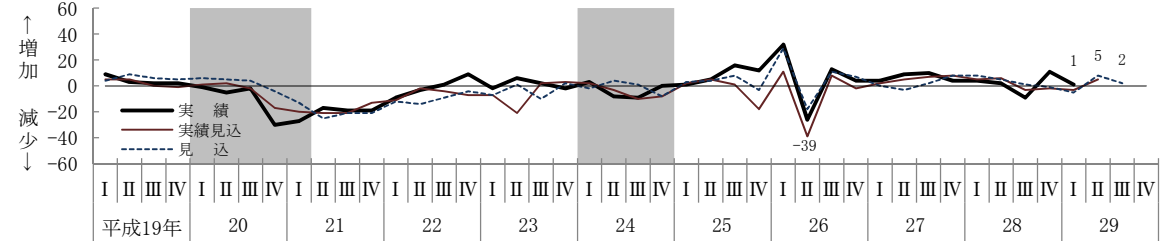
建設業



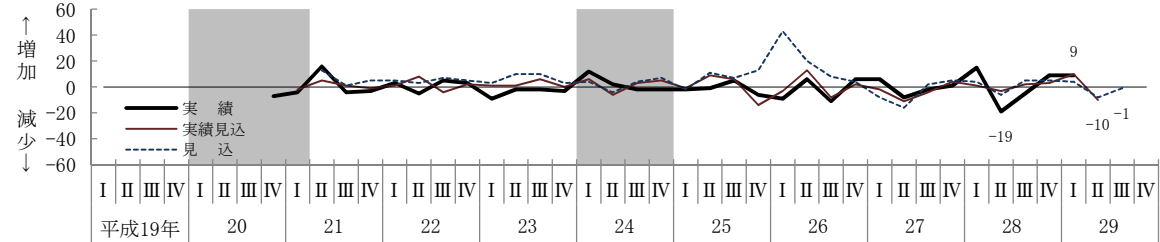
製造業



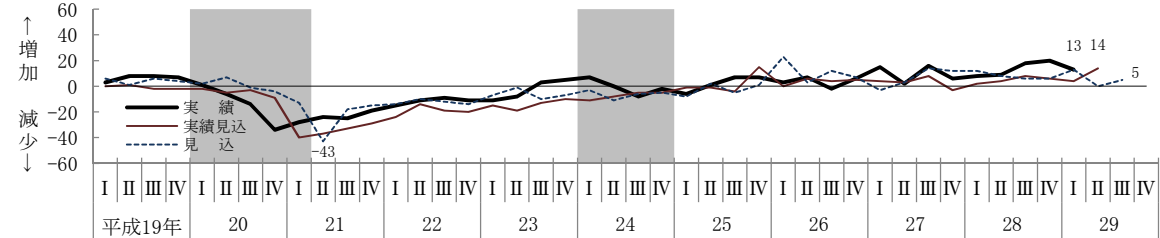
卸売業, 小売業



医療, 福祉



サービス業(他に分類されないもの)



注:1)「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

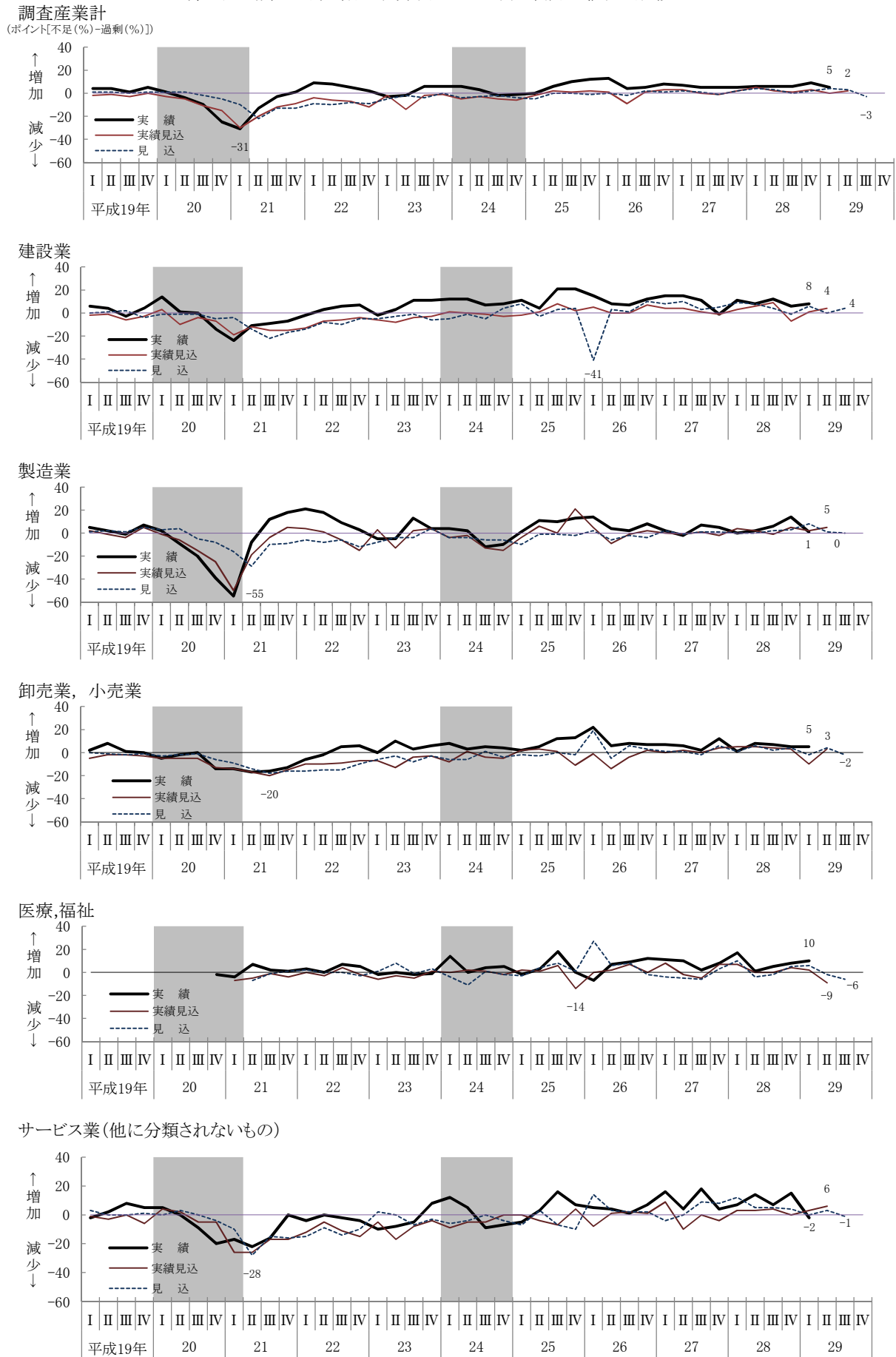
2) ローマ数字は四半期(I :1~3月、II :4~6月、III :7~9月、IV :10~12月)を示す(以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月、平成24年3月~平成24年11月)を示す(以下同じ)。

4) 「医療,福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

5) 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移



注:1)「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

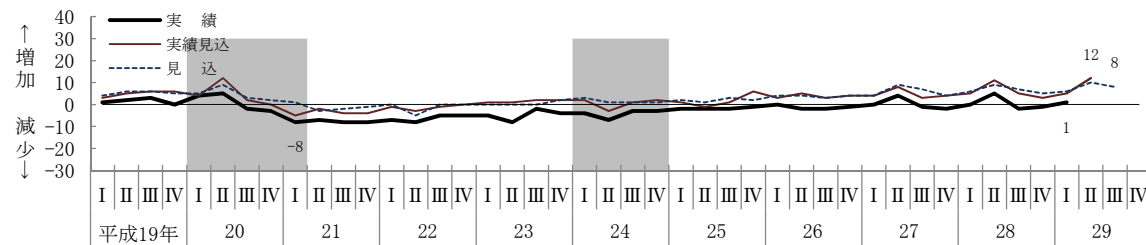
2)「医療,福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

3)無回答を除いた集計による。

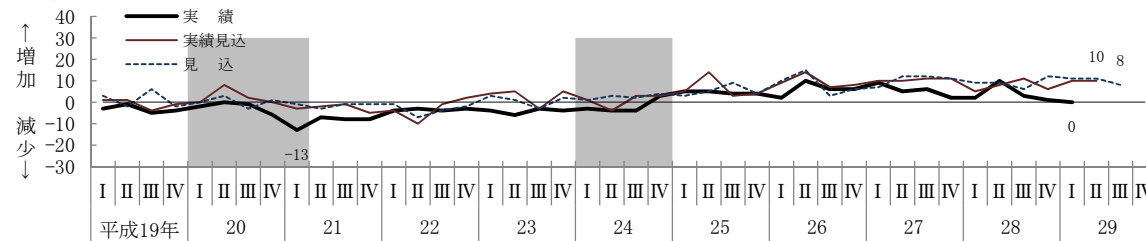
第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計

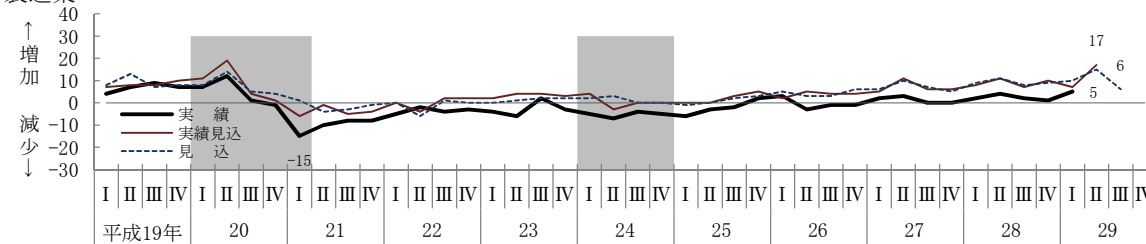
(ポイント[不足(%)→過剰(%)])



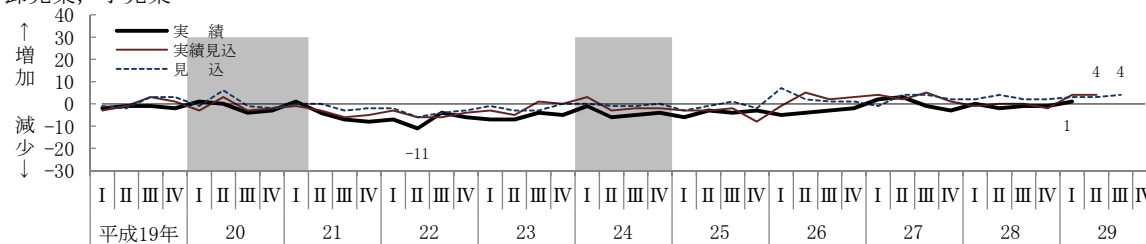
建設業



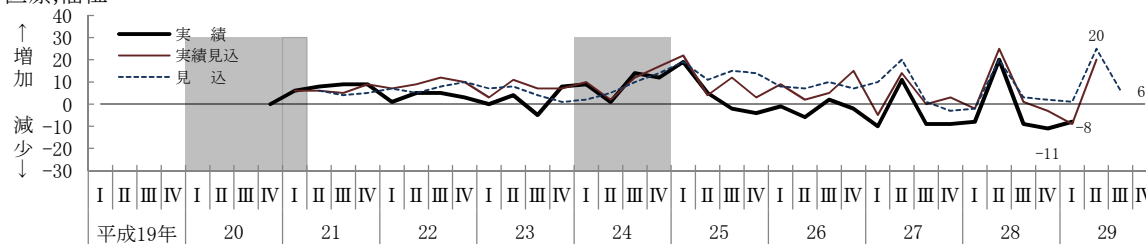
製造業



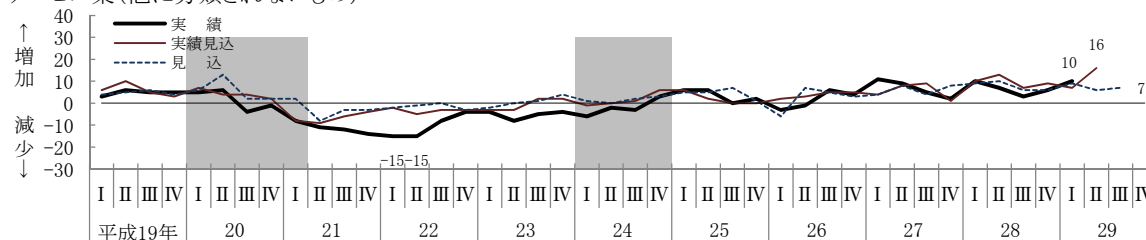
卸売業, 小売業



医療,福祉



サービス業(他に分類されないもの)



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV期、実績見込は平成20年I期、見込は平成20年II期以降の数値とは厳密には接続しない。

*「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

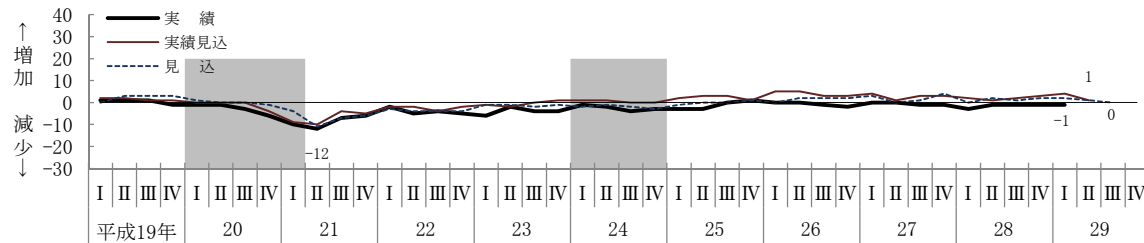
3)「医療,福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

4) 無回答を除いた集計による。

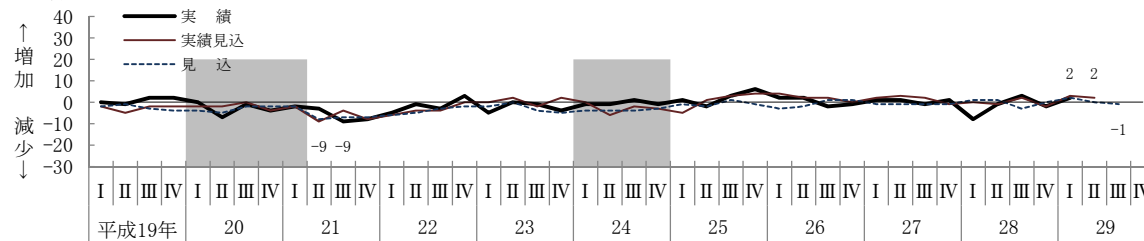
第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計

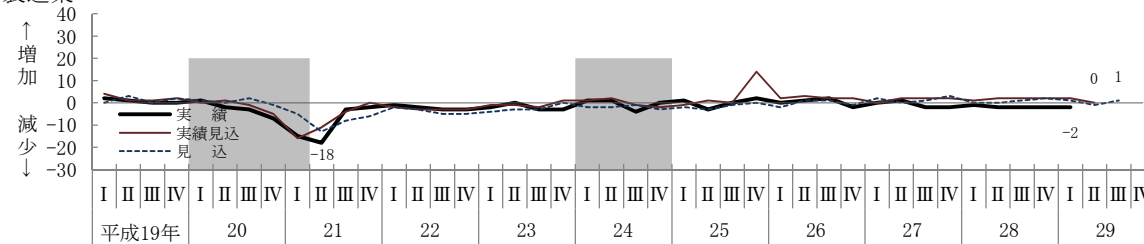
(ポイント[不足(%)→過剰(%)]



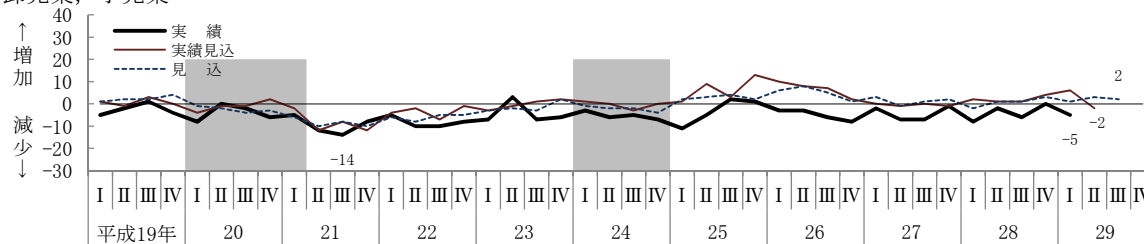
建設業



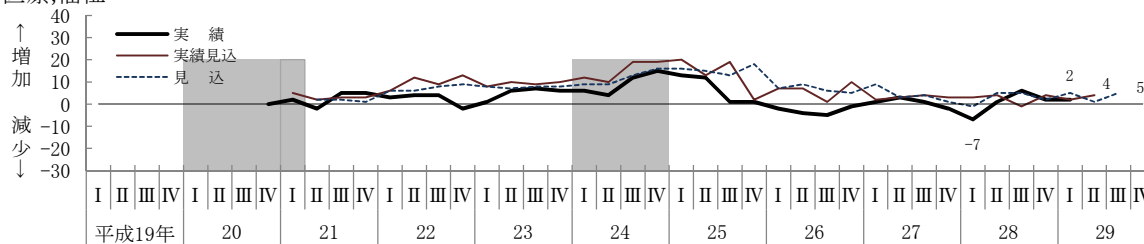
製造業



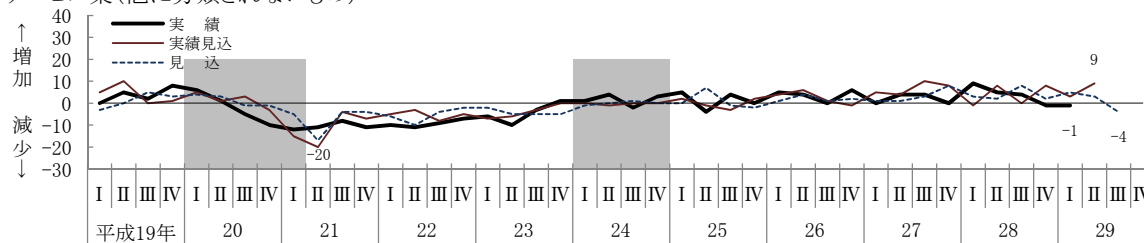
卸売業, 小売業



医療,福祉

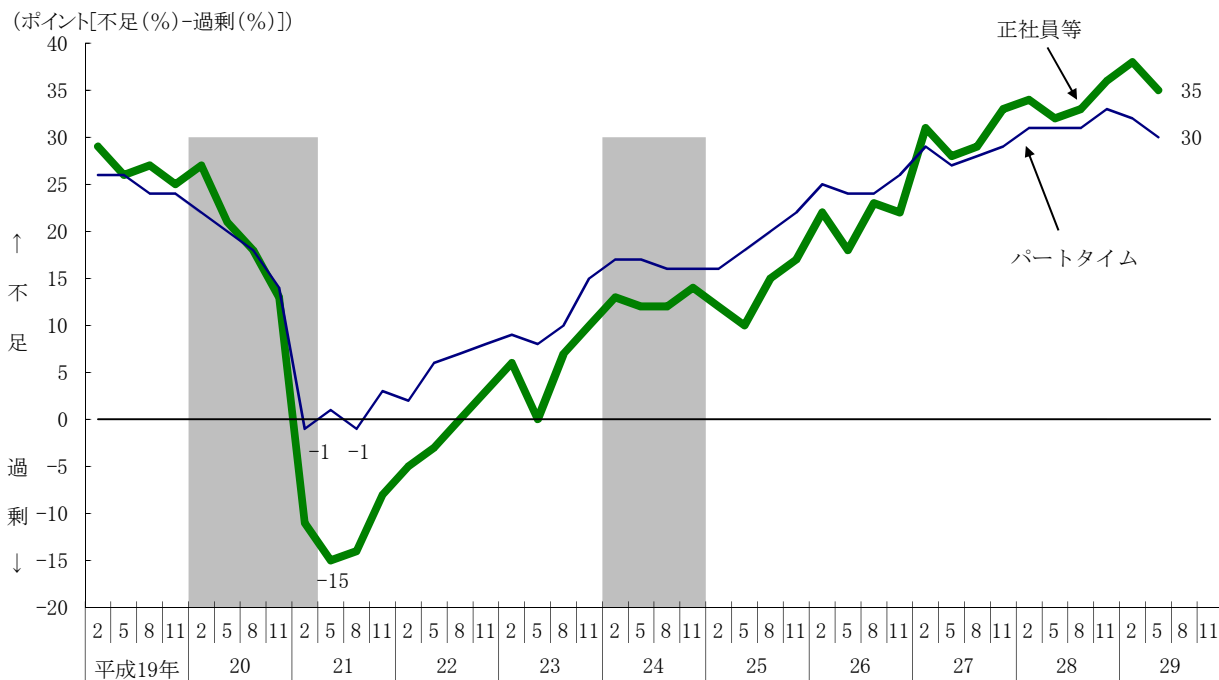


サービス業(他に分類されないもの)



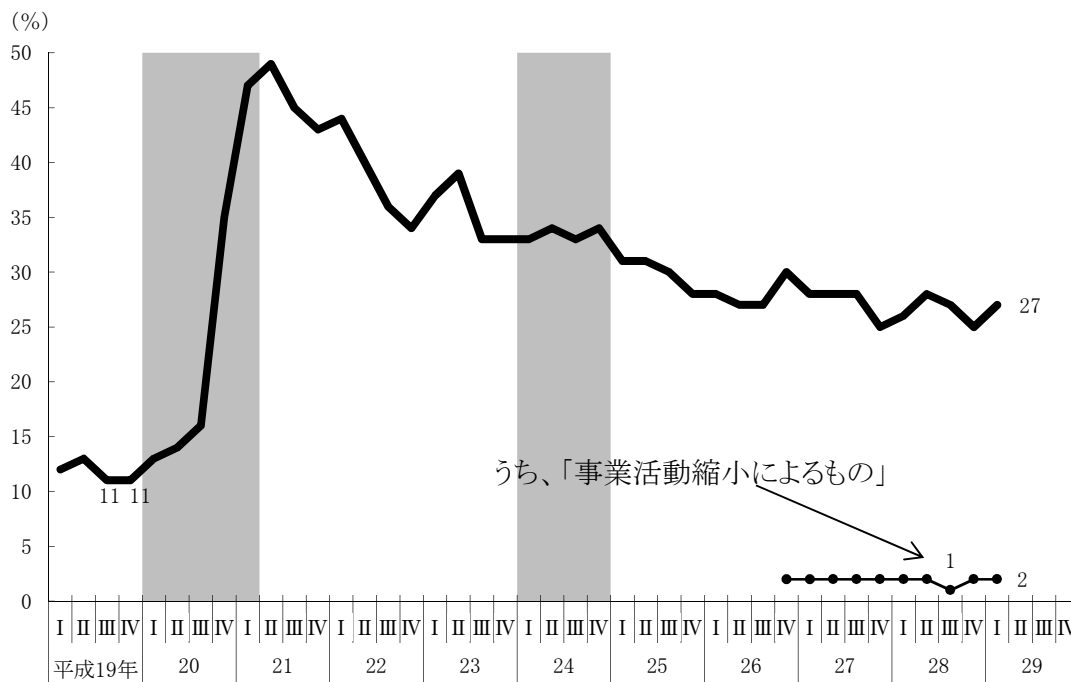
- 注:1) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 2) 「医療,福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
- 3) 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



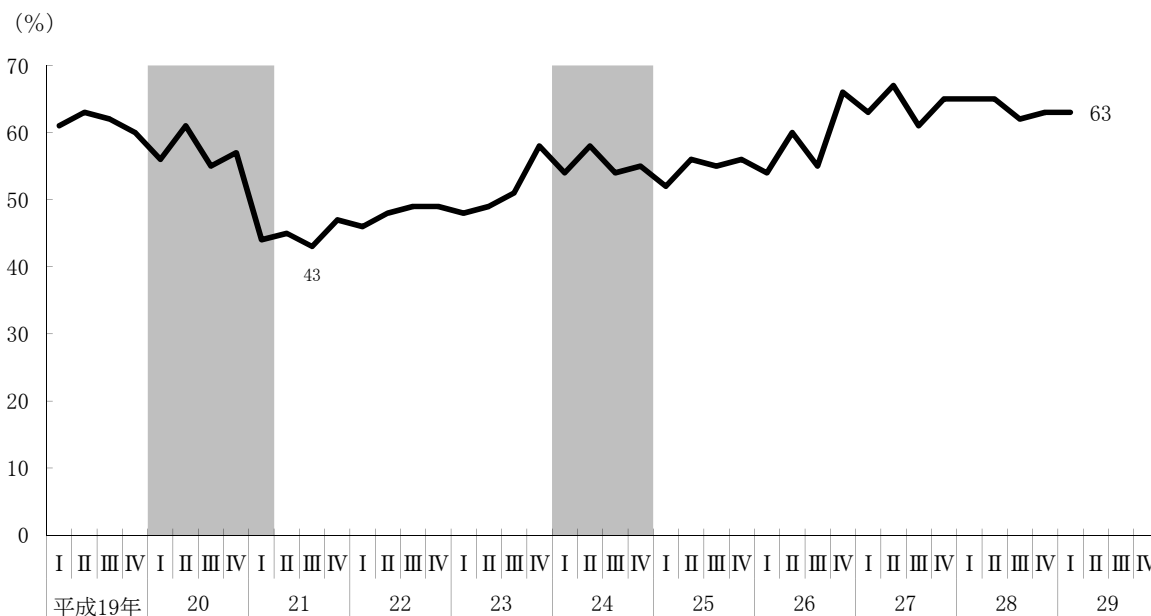
注:1「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」…雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 *「正社員等」…期間を定めなくて雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 4)無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



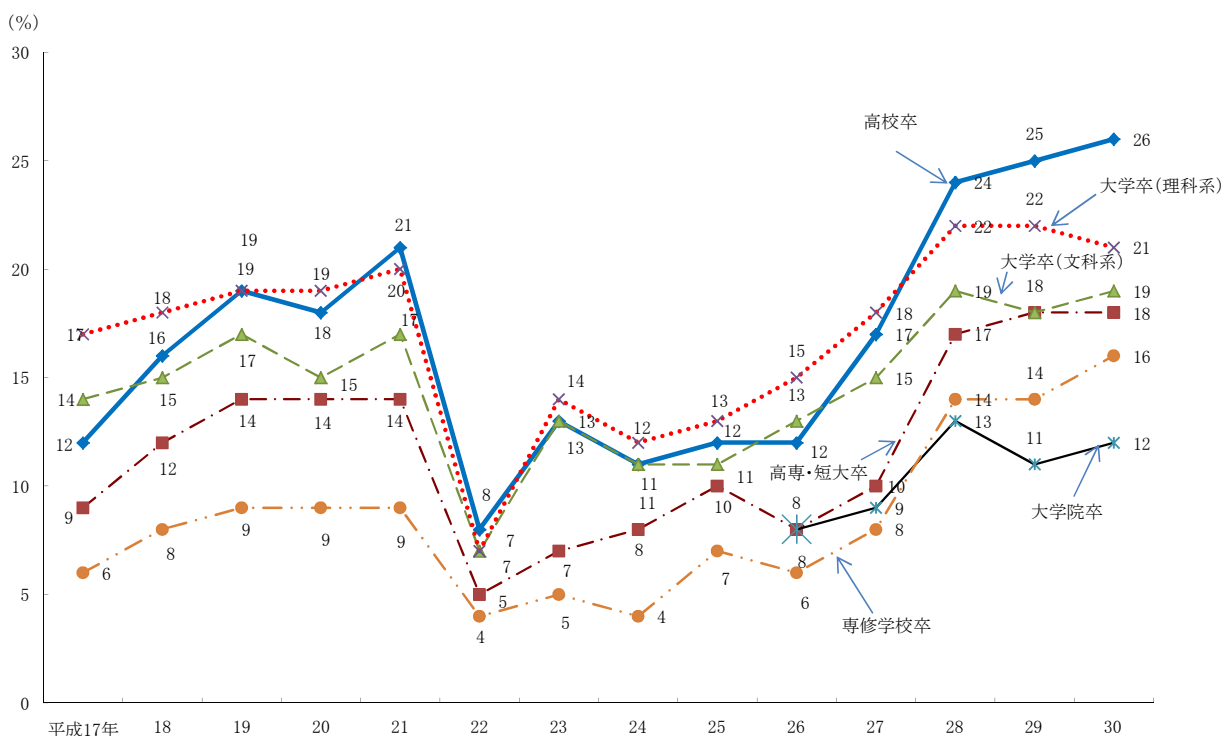
注:1平成20年IV期以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。
 2)無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移(調査産業計)



- 注:1) 平成20年調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 2) 「本年は採用しておらず次年も採用しない」*及び無回答を除いた集計による。
 (*平成29年調査の場合は、「29年は採用しておらず30年も採用しない」)
 3) 学歴区分については、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、平成25年調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、平成24年調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。(なお、25年調査結果(26年)は、大学院卒8%、高専・短大卒8%とグラフが重なっている。)

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的 要因 による	季節的 要因 もあるが、 それに加え て景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的 要因 による	季節的 要因 もあるが、 それに加え て景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
平成 29年 1 ～ 3 月 期 実 績	調査産業計	100	25 (100)	(60)	(25)	(15)	43	32 (100)	(67)	(19)	(14)
	1,000人以上	100	24 (100)	(60)	(26)	(15)	47	30 (100)	(73)	(15)	(12)
	300～999人	100	30 (100)	(61)	(22)	(16)	44	26 (100)	(64)	(22)	(14)
	100～299人	100	25 (100)	(61)	(27)	(12)	40	35 (100)	(66)	(19)	(15)
	30～99人	100	23 (100)	(58)	(26)	(16)	41	36 (100)	(63)	(22)	(15)
	建設業	100	45 (100)	(77)	(21)	(2)	39	15 (100)	(57)	(21)	(21)
	製造業	100	28 (100)	(42)	(35)	(23)	43	30 (100)	(62)	(19)	(19)
	1,000人以上	100	23 (100)	(24)	(48)	(28)	51	25 (100)	(52)	(20)	(28)
	300～999人	100	31 (100)	(43)	(33)	(23)	43	26 (100)	(63)	(20)	(17)
	100～299人	100	29 (100)	(63)	(24)	(13)	36	34 (100)	(64)	(21)	(15)
	30～99人	100	28 (100)	(36)	(35)	(28)	36	36 (100)	(68)	(14)	(18)
	消費関連業種	100	17 (100)	(58)	(21)	(21)	33	51 (100)	(75)	(13)	(12)
	素材関連業種	100	22 (100)	(46)	(39)	(15)	49	29 (100)	(69)	(18)	(13)
	機械関連業種	100	37 (100)	(37)	(37)	(26)	44	19 (100)	(34)	(29)	(37)
	情報通信業	100	51 (100)	(76)	(19)	(5)	38	10 (100)	(33)	(8)	(58)
	運輸業、郵便業	100	14 (100)	(59)	(32)	(9)	34	52 (100)	(89)	(7)	(4)
	卸売業、小売業	100	20 (100)	(66)	(29)	(4)	34	46 (100)	(63)	(23)	(14)
	卸売業	100	27 (100)	(61)	(34)	(5)	41	33 (100)	(76)	(14)	(10)
	小売業	100	16 (100)	(72)	(24)	(4)	31	53 (100)	(59)	(26)	(15)
	金融業、保険業	100	21 (100)	(47)	(32)	(21)	70	9 (100)	(33)	(56)	(11)
不動産業、物品賃貸業	100	30 (100)	(72)	(24)	(3)	49	21 (100)	(81)	(14)	(5)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	51 (100)	(80)	(15)	(5)	35	14 (100)	(61)	(13)	(26)	
宿泊業、飲食サービス業	100	20 (100)	(52)	(33)	(14)	46	35 (100)	(86)	(8)	(6)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	20 (100)	(85)	(10)	(5)	34	46 (100)	(92)	(4)	(4)	
医療、福祉	100	18 (100)	(75)	(13)	(13)	56	26 (100)	(58)	(29)	(13)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	28 (100)	(62)	(10)	(28)	50	21 (100)	(63)	(27)	(10)	
平成 29年 4 ～ 6 月 期 実 績 見 込	調査産業計	100	25 (100)	(68)	(20)	(12)	50	25 (100)	(64)	(21)	(16)
	1,000人以上	100	21 (100)	(65)	(23)	(12)	57	22 (100)	(70)	(16)	(14)
	300～999人	100	26 (100)	(64)	(22)	(14)	49	26 (100)	(67)	(17)	(16)
	100～299人	100	29 (100)	(67)	(22)	(11)	45	26 (100)	(53)	(31)	(16)
	30～99人	100	24 (100)	(77)	(12)	(11)	47	29 (100)	(64)	(20)	(16)
	建設業	100	12 (100)	(68)	(14)	(18)	41	47 (100)	(72)	(26)	(2)
	製造業	100	25 (100)	(55)	(25)	(20)	50	25 (100)	(53)	(22)	(25)
	1,000人以上	100	24 (100)	(41)	(36)	(23)	58	18 (100)	(42)	(22)	(36)
	300～999人	100	27 (100)	(61)	(16)	(22)	47	26 (100)	(54)	(16)	(30)
	100～299人	100	25 (100)	(64)	(22)	(15)	43	32 (100)	(52)	(29)	(19)
	30～99人	100	26 (100)	(60)	(21)	(19)	49	25 (100)	(64)	(15)	(20)
	消費関連業種	100	37 (100)	(74)	(17)	(9)	42	21 (100)	(69)	(17)	(14)
	素材関連業種	100	28 (100)	(58)	(28)	(13)	52	20 (100)	(63)	(13)	(25)
	機械関連業種	100	17 (100)	(28)	(31)	(41)	53	30 (100)	(42)	(28)	(30)
	情報通信業	100	9 (100)	(60)	(30)	(10)	44	47 (100)	(68)	(23)	(9)
	運輸業、郵便業	100	35 (100)	(80)	(15)	(5)	51	14 (100)	(68)	(14)	(18)
	卸売業、小売業	100	29 (100)	(78)	(19)	(3)	45	25 (100)	(62)	(20)	(19)
	卸売業	100	27 (100)	(80)	(20)	(-)	46	26 (100)	(74)	(18)	(8)
	小売業	100	30 (100)	(77)	(19)	(4)	45	25 (100)	(54)	(21)	(26)
	金融業、保険業	100	10 (100)	(44)	(44)	(11)	75	14 (100)	(69)	(8)	(23)
不動産業、物品賃貸業	100	18 (100)	(76)	(24)	(-)	52	31 (100)	(83)	(13)	(3)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	17 (100)	(79)	(14)	(7)	43	40 (100)	(88)	(9)	(3)	
宿泊業、飲食サービス業	100	33 (100)	(76)	(18)	(6)	46	21 (100)	(81)	(9)	(-)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	53 (100)	(93)	(7)	(-)	31	16 (100)	(75)	(19)	(6)	
医療、福祉	100	16 (100)	(67)	(22)	(11)	62	22 (100)	(67)	(26)	(8)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	27 (100)	(54)	(20)	(26)	49	24 (100)	(67)	(18)	(15)	
平成 29年 7 ～ 9 月 期 見 込	調査産業計	100	26 (100)	(72)	(19)	(10)	60	14 (100)	(57)	(22)	(21)
	1,000人以上	100	29 (100)	(74)	(19)	(7)	61	10 (100)	(51)	(21)	(28)
	300～999人	100	25 (100)	(69)	(15)	(16)	58	17 (100)	(57)	(25)	(18)
	100～299人	100	27 (100)	(65)	(24)	(11)	60	14 (100)	(59)	(27)	(14)
	30～99人	100	22 (100)	(78)	(15)	(7)	60	18 (100)	(59)	(17)	(24)
	建設業	100	34 (100)	(70)	(21)	(8)	55	11 (100)	(35)	(35)	(30)
	製造業	100	26 (100)	(59)	(23)	(19)	59	15 (100)	(51)	(24)	(26)
	1,000人以上	100	21 (100)	(49)	(31)	(20)	67	11 (100)	(43)	(21)	(36)
	300～999人	100	29 (100)	(59)	(17)	(24)	53	18 (100)	(39)	(31)	(30)
	100～299人	100	35 (100)	(62)	(23)	(15)	54	11 (100)	(61)	(25)	(13)
	30～99人	100	20 (100)	(67)	(17)	(16)	59	21 (100)	(59)	(18)	(23)
	消費関連業種	100	35 (100)	(83)	(14)	(3)	46	19 (100)	(67)	(21)	(13)
	素材関連業種	100	23 (100)	(61)	(26)	(13)	64	14 (100)	(69)	(19)	(12)
	機械関連業種	100	24 (100)	(37)	(28)	(35)	63	13 (100)	(25)	(29)	(46)
	情報通信業	100	23 (100)	(85)	(7)	(7)	66	11 (100)	(46)	(38)	(15)
	運輸業、郵便業	100	32 (100)	(85)	(11)	(4)	56	13 (100)	(73)	(9)	(18)
	卸売業、小売業	100	27 (100)	(81)	(18)	(1)	55	18 (100)	(52)	(23)	(25)
	卸売業	100	27 (100)	(88)	(12)	(-)	58	15 (100)	(70)	(22)	(9)
	小売業	100	27 (100)	(76)	(21)	(2)	53	19 (100)	(43)	(23)	(33)
	金融業、保険業	100	16 (100)	(73)	(20)	(7)	77	7 (100)	(33)	(50)	(17)
不動産業、物品賃貸業	100	24 (100)	(61)	(30)	(9)	69	7 (100)	(71)	(29)	(-)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	29 (100)	(85)	(13)	(2)	58	13 (100)	(71)	(19)	(10)	
宿泊業、飲食サービス業	100	51 (100)	(85)	(11)	(4)	40	9 (100)	(75)	(25)	(-)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	32 (100)	(91)	(6)	(3)	45	23 (100)	(96)	(4)	(-)	
医療、福祉	100	15 (100)	(67)	(30)	(4)	72	13 (100)	(68)	(18)	(14)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	27 (100)	(63)	(17)	(20)	61	12 (100)	(47)	(33)	(20)	

注:1)平成23年8月調査から増減理由に追加した「震災の影響、電力供給の制約(平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更)を平成27年2月調査から削除した。
2)無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	平成 27年 10~12月	5	4	2	2	2	5	4	4	△ 2	4	3	△ 1	△ 3	1	6	
	平成 28年 1~3	7	6	3	4	5	6	6	5	0	0	2	△ 3	△ 2	2	6	
	4~6	5	2	0	3	2	6	9	11	5	2	1	△ 1	△ 2	1	5	
	7~9	3	2	2	0	1	6	7	5	△ 2	1	2	△ 1	△ 1	3	6	
	10~12	3	5	11	2	3	9	5	3	△ 1	2	3	△ 1	△ 2	1	4	
	平成 29年 1~3	2	5	6	4	0	5	6	5	1	2	4	△ 1	△ 0	3	6	
	4~6	5	7		3	2		10	12		1	1		△ 1	4		
7~9	2			△ 3			8			0			△ 2				
建設業	平成 27年 10~12月	2	△ 3	8	5	△ 1	△ 1	11	11	2	△ 1	△ 1	1	△ 4	4	1	
	平成 28年 1~3	9	1	2	9	3	11	9	5	2	1	0	△ 8	△ 3	△ 3	0	
	4~6	10	7	7	8	6	8	9	8	10	1	△ 1	△ 1	△ 2	5	10	
	7~9	2	9	11	4	9	12	6	11	3	△ 3	2	3	△ 1	△ 2	6	
	10~12	△ 1	4	2	△ 1	△ 7	6	12	6	1	0	△ 2	△ 2	1	△ 1	△ 4	
	平成 29年 1~3	10	10	8	6	1	8	11	10	0	2	3	2	△ 5	△ 5	5	
	4~6	△ 1	7		0	4		11	10		0	2		0	7		
7~9	7			4			8			△ 1			0				
製造業	平成 27年 10~12月	6	2	1	1	△ 2	5	5	6	0	3	2	△ 2	△ 3	7	8	
	平成 28年 1~3	4	6	△ 5	0	4	0	9	8	2	0	1	△ 1	△ 4	5	4	
	4~6	3	1	△ 2	0	2	2	11	11	4	0	2	△ 2	△ 3	5	3	
	7~9	6	6	10	2	△ 1	6	8	7	2	1	2	△ 2	△ 1	5	8	
	10~12	5	10	15	3	5	14	9	10	1	2	2	△ 2	△ 1	5	6	
	平成 29年 1~3	2	3	6	8	2	1	10	7	5	1	2	△ 2	△ 1	10	10	
	4~6	6	9		1	5		15	17		△ 1	0		△ 1	6		
7~9	3			0			6			1			△ 1				
卸売業、小売業	平成 27年 10~12月	8	8	4	6	4	12	2	1	△ 3	2	△ 1	△ 1	△ 6	△ 3	9	
	平成 28年 1~3	8	5	4	1	5	1	2	△ 1	0	△ 2	2	△ 8	△ 4	0	6	
	4~6	5	6	2	6	5	8	4	0	△ 2	1	1	△ 2	△ 2	△ 2	0	
	7~9	1	△ 3	△ 9	2	4	7	2	0	△ 1	1	1	△ 6	2	0	5	
	10~12	△ 1	△ 2	11	4	3	5	2	△ 2	△ 1	3	4	0	△ 4	3	6	
	平成 29年 1~3	△ 5	△ 3	1	△ 2	△ 10	5	3	4	1	1	6	△ 5	2	1	5	
	4~6	8	5		4	3		3	4		3	△ 2		3	0		
7~9	2			△ 2			4			2			△ 7				
医療、福祉	平成 27年 10~12月	5	4	1	3	7	8	△ 3	3	△ 9	1	3	△ 2	△ 1	△ 2	△ 2	
	平成 28年 1~3	4	1	15	10	7	17	△ 2	△ 2	△ 8	△ 1	3	△ 7	△ 2	△ 6	7	
	4~6	△ 6	△ 3	△ 19	△ 4	0	1	20	25	20	5	4	1	△ 9	△ 1	2	
	7~9	5	2	△ 5	△ 2	0	5	3	1	△ 9	5	△ 1	6	△ 1	2	8	
	10~12	5	3	9	5	4	8	2	△ 3	△ 11	2	4	2	△ 4	△ 3	3	
	平成 29年 1~3	4	10	9	6	2	10	1	△ 9	△ 8	5	2	2	△ 9	△ 2	6	
	4~6	△ 8	△ 10		△ 2	△ 9		25	20		1	4		△ 3	1		
7~9	△ 1			△ 6			6			5			△ 2				
(他に分類されないもの)	平成 27年 10~12月	12	△ 3	6	8	△ 4	4	8	1	2	8	8	0	2	△ 3	2	
	平成 28年 1~3	12	2	8	12	3	7	9	10	10	3	△ 1	9	△ 3	△ 5	3	
	4~6	8	4	9	5	3	14	10	13	7	2	8	5	4	6	2	
	7~9	6	8	18	5	4	7	6	7	3	8	0	4	4	3	11	
	10~12	6	6	20	4	0	15	6	9	6	2	8	△ 1	1	3	2	
	平成 29年 1~3	13	4	13	0	3	△ 2	9	7	10	5	3	△ 1	△ 2	5	△ 5	
	4~6	0	14		3	6		6	16		3	9		△ 2	5		
7~9	5			△ 1			7			△ 4			△ 17				
製造業	消費関連業種	平成 27年 10~12月	3	7	2	3	0	6	8	8	7	10	9	0	△ 5	4	4
		平成 28年 1~3	△ 1	9	6	△ 3	4	5	14	12	9	3	6	△ 2	△ 7	10	7
		4~6	6	6	5	4	7	2	6	12	3	6	3	△ 5	△ 4	3	1
		7~9	7	5	11	7	2	2	10	6	3	4	7	1	3	4	8
		10~12	4	4	2	3	3	7	7	11	△ 1	2	6	△ 4	△ 6	1	1
		平成 29年 1~3	△ 5	△ 1	1	△ 1	1	△ 2	10	8	0	5	4	△ 7	△ 13	4	0
		4~6	15	6		8	5		15	9		7	△ 4		△ 5	△ 5	
	7~9	11			7			9			2			△ 5			
	素材関連業種	平成 27年 10~12月	8	1	0	3	0	0	1	5	0	0	△ 3	△ 2	△ 5	9	14
		平成 28年 1~3	4	△ 1	△ 7	△ 2	△ 2	△ 3	6	4	△ 7	1	△ 4	0	△ 7	0	2
		4~6	4	△ 6	△ 3	5	△ 6	5	10	7	10	△ 1	1	△ 3	△ 3	0	3
		7~9	10	4	8	3	△ 3	10	6	8	1	2	6	△ 4	△ 2	4	9
		10~12	9	13	18	5	3	13	9	12	4	2	3	△ 1	△ 3	6	4
		平成 29年 1~3	5	8	6	7	5	8	10	5	5	3	0	△ 2	2	9	10
4~6		4	13		△ 1	4		12	16		△ 3	3		2	8		
7~9	6			2			8			0			△ 2				
機械関連業種	平成 27年 10~12月	6	3	△ 1	3	△ 2	10	7	7	△ 1	△ 2	△ 1	△ 2	△ 1	9	6	
	平成 28年 1~3	9	7	△ 8	1	7	0	7	10	5	△ 2	1	△ 3	△ 1	6	5	
	4~6	1	△ 3	△ 3	△ 5	1	1	11	12	3	0	2	△ 2	△ 4	6	4	
	7~9	5	9	9	△ 2	1	2	10	10	1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	3	7	
	10~12	2	16	18	1	8	22	10	9	3	△ 1	△ 1	0	1	7	9	
	平成 29年 1~3	5	4	9	10	△ 1	△ 1	11	10	5	△ 1	4	1	5	13	16	
	4~6	3	5		△ 1	3		14	21		△ 2	2		△ 4	8		
7~9	△ 3			△ 4			6			0			1				

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期末を前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため(「Ⅲ利用上の注意」を参照)、時系列分析の際には、注意が必要である。「医療、福祉」は会社以外の法人が9割を占めることから、この点に特に注意を要する。

4)無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産業、調査年月 (平成)	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	28年 8月	42 (39)	3 (3)	39 (36)	36 (33)	3 (4)	33 (29)	20 (19)	1 (2)	19 (17)	33 (30)	2 (2)	31 (28)	11 (11)	6 (5)	5 (6)
	11	45 (41)	2 (3)	43 (38)	39 (36)	3 (3)	36 (33)	24 (19)	2 (2)	22 (17)	35 (31)	2 (2)	33 (29)	14 (12)	5 (4)	9 (8)
	29年 2	46 (43)	2 (3)	44 (40)	40 (37)	2 (3)	38 (34)	21 (20)	2 (1)	19 (19)	33 (33)	1 (2)	32 (31)	14 (11)	5 (4)	9 (7)
	5	43 (42)	3 (3)	40 (39)	38 (36)	3 (4)	35 (32)	18 (18)	2 (2)	16 (16)	32 (33)	2 (2)	30 (31)	11 (9)	5 (6)	6 (3)
建設業	28年 8月	40 (37)	3 (2)	37 (35)	41 (36)	4 (2)	37 (34)	9 (14)	2 (1)	7 (13)	4 (5)	1 (2)	3 (3)	4 (6)	- (3)	4 (3)
	11	45 (41)	1 (1)	44 (40)	44 (45)	1 (1)	43 (44)	11 (11)	1 (3)	10 (8)	6 (7)	- (1)	6 (6)	8 (6)	1 (4)	7 (2)
	29年 2	43 (41)	0 (2)	43 (39)	48 (42)	1 (2)	47 (40)	8 (14)	1 (1)	7 (13)	6 (7)	- (1)	6 (6)	10 (5)	1 (4)	9 (1)
	5	41 (36)	3 (3)	38 (33)	42 (39)	3 (3)	39 (36)	11 (6)	- (-)	11 (6)	10 (5)	1 (-)	9 (5)	5 (6)	- (-)	5 (6)
製造業	28年 8月	37 (33)	4 (6)	33 (27)	36 (31)	4 (5)	32 (26)	17 (15)	1 (3)	16 (12)	23 (20)	2 (3)	21 (17)	17 (17)	7 (5)	10 (12)
	11	38 (35)	4 (5)	34 (30)	35 (33)	4 (6)	31 (27)	20 (17)	3 (3)	17 (14)	24 (22)	3 (2)	21 (20)	21 (17)	5 (4)	16 (13)
	29年 2	41 (37)	4 (5)	37 (32)	37 (34)	4 (4)	33 (30)	20 (15)	3 (2)	17 (13)	23 (23)	2 (3)	21 (20)	22 (16)	5 (4)	17 (12)
	5	40 (34)	4 (4)	36 (30)	38 (33)	4 (4)	34 (29)	17 (13)	3 (3)	14 (10)	22 (22)	3 (3)	19 (19)	19 (12)	7 (7)	12 (5)
関連(消費)	28年 8月	49 (49)	3 (4)	46 (45)	40 (36)	4 (5)	36 (31)	33 (28)	3 (2)	30 (26)	47 (43)	3 (2)	44 (41)	20 (18)	9 (9)	11 (9)
	11	53 (52)	4 (4)	49 (48)	46 (43)	4 (4)	42 (39)	32 (31)	1 (1)	31 (30)	44 (46)	3 (2)	41 (44)	19 (24)	9 (10)	10 (14)
	29年 2	52 (51)	4 (5)	48 (46)	47 (40)	4 (5)	43 (35)	28 (29)	1 (1)	27 (28)	47 (44)	2 (4)	45 (40)	17 (17)	9 (8)	8 (9)
	5	49 (50)	2 (5)	47 (45)	45 (42)	2 (4)	43 (38)	23 (30)	2 (3)	21 (27)	41 (47)	4 (3)	37 (44)	13 (16)	11 (10)	2 (6)
関連(素材)	28年 8月	36 (32)	4 (5)	32 (27)	36 (30)	3 (4)	33 (26)	13 (15)	1 (2)	12 (13)	19 (16)	1 (3)	18 (13)	16 (15)	6 (3)	10 (12)
	11	38 (32)	3 (5)	35 (27)	36 (28)	3 (5)	33 (23)	16 (16)	3 (3)	13 (13)	21 (18)	2 (1)	19 (17)	19 (18)	3 (3)	16 (15)
	29年 2	35 (36)	2 (4)	33 (32)	34 (36)	2 (3)	32 (33)	16 (9)	1 (3)	15 (6)	16 (16)	2 (2)	14 (14)	17 (13)	4 (4)	13 (9)
	5	39 (31)	3 (3)	36 (28)	35 (33)	3 (3)	32 (30)	15 (9)	2 (2)	13 (7)	17 (19)	2 (2)	15 (17)	14 (8)	6 (7)	8 (1)
関連(機械)	28年 8月	30 (25)	5 (8)	25 (17)	33 (29)	5 (6)	28 (23)	12 (9)	- (4)	12 (5)	9 (10)	3 (5)	6 (5)	16 (18)	7 (5)	9 (13)
	11	31 (28)	4 (6)	27 (22)	30 (30)	4 (6)	26 (24)	18 (11)	3 (3)	15 (8)	14 (10)	3 (2)	11 (8)	23 (15)	5 (3)	18 (12)
	29年 2	38 (31)	6 (5)	32 (26)	34 (31)	5 (4)	29 (27)	18 (13)	5 (3)	13 (10)	11 (14)	3 (4)	8 (10)	27 (17)	5 (3)	22 (14)
	5	36 (27)	6 (5)	30 (22)	36 (28)	6 (5)	30 (23)	15 (5)	6 (5)	9 (0)	13 (6)	4 (4)	8 (2)	24 (14)	6 (6)	18 (8)
情報通信業	28年 8月	36 (34)	1 (2)	35 (32)	36 (36)	1 (1)	35 (35)	14 (15)	- (1)	14 (14)	11 (9)	- (2)	11 (7)	9 (7)	2 (2)	7 (5)
	11	35 (35)	1 (2)	34 (33)	38 (35)	1 (2)	37 (33)	13 (11)	- (1)	13 (10)	8 (10)	- (1)	8 (9)	7 (9)	2 (2)	5 (7)
	29年 2	40 (36)	1 (3)	39 (33)	40 (39)	1 (3)	39 (36)	11 (12)	1 (-)	10 (12)	10 (9)	- (-)	10 (9)	8 (5)	- (3)	8 (2)
	5	34 (36)	3 (3)	31 (33)	34 (36)	3 (3)	31 (33)	12 (12)	- (-)	12 (12)	6 (9)	- (-)	6 (9)	5 (9)	3 (2)	2 (7)
郵便業、 運輸業	28年 8月	52 (54)	2 (1)	50 (53)	48 (47)	1 (2)	47 (45)	38 (36)	1 (2)	37 (34)	34 (37)	2 (1)	32 (36)	14 (8)	2 (5)	12 (3)
	11	58 (58)	1 (0)	57 (58)	47 (51)	1 (-)	46 (51)	46 (34)	1 (-)	45 (34)	38 (35)	2 (-)	36 (35)	18 (9)	2 (3)	16 (6)
	29年 2	54 (55)	1 (1)	53 (54)	50 (50)	1 (1)	49 (49)	35 (38)	2 (3)	33 (35)	33 (39)	1 (1)	32 (38)	14 (13)	3 (5)	11 (8)
	5	53 (54)	0 (-)	53 (54)	48 (49)	1 (1)	47 (48)	30 (37)	- (-)	30 (37)	32 (41)	- (1)	32 (40)	17 (9)	3 (3)	14 (6)
卸売業、 小売業	28年 8月	40 (31)	2 (3)	38 (28)	23 (18)	5 (4)	18 (14)	16 (11)	3 (0)	13 (11)	49 (38)	1 (1)	48 (37)	5 (4)	8 (5)	△3 (△1)
	11	43 (36)	2 (3)	41 (33)	28 (24)	4 (4)	24 (20)	19 (14)	2 (3)	17 (11)	48 (42)	1 (2)	47 (40)	7 (5)	8 (5)	△1 (0)
	29年 2	43 (41)	2 (2)	41 (39)	26 (22)	3 (3)	23 (19)	18 (17)	2 (1)	16 (16)	44 (47)	1 (1)	43 (46)	4 (6)	6 (7)	△2 (△1)
	5	42 (41)	1 (3)	41 (38)	22 (22)	3 (4)	19 (18)	14 (17)	2 (2)	12 (15)	45 (48)	1 (1)	44 (47)	4 (3)	7 (8)	△3 (△5)
保険業、 金融業	28年 8月	22 (20)	1 (-)	21 (20)	24 (19)	1 (-)	23 (19)	8 (6)	- (2)	8 (4)	7 (6)	1 (-)	6 (6)	2 (7)	- (1)	2 (6)
	11	16 (21)	1 (1)	15 (20)	15 (21)	1 (1)	14 (20)	1 (4)	- (1)	1 (3)	5 (9)	- (1)	5 (8)	1 (4)	1 (1)	0 (3)
	29年 2	18 (22)	- (1)	18 (21)	18 (23)	1 (1)	17 (22)	3 (2)	- (-)	3 (2)	9 (8)	- (2)	9 (6)	3 (9)	1 (-)	2 (9)
	5	13 (18)	1 (2)	12 (16)	13 (17)	1 (1)	12 (16)	3 (4)	- (1)	3 (3)	6 (6)	1 (2)	5 (4)	1 (7)	- (-)	1 (7)
不動産業、 物品賃貸業	28年 8月	32 (31)	3 (2)	29 (29)	30 (29)	4 (1)	26 (28)	14 (9)	2 (-)	12 (9)	24 (23)	3 (1)	21 (22)	6 (1)	5 (3)	1 (△2)
	11	31 (34)	2 (1)	29 (33)	32 (32)	1 (2)	31 (30)	8 (15)	- (-)	8 (15)	26 (31)	- (-)	26 (31)	4 (4)	4 (6)	0 (△2)
	29年 2	36 (37)	- (1)	36 (36)	39 (34)	2 (1)	37 (33)	11 (14)	- (1)	11 (13)	25 (22)	2 (1)	23 (21)	5 (1)	2 (2)	3 (△1)
	5	34 (37)	2 (2)	32 (35)	37 (33)	2 (3)	35 (30)	7 (18)	- (-)	7 (18)	18 (19)	2 (-)	16 (19)	3 (5)	5 (3)	△2 (2)
専門・技術 サービス業、 研究開発業	28年 8月	35 (42)	1 (3)	34 (39)	40 (44)	2 (4)	38 (40)	6 (7)	1 (2)	5 (5)	5 (8)	3 (4)	2 (4)	8 (9)	3 (7)	5 (2)
	11	36 (38)	3 (3)	33 (35)	41 (39)	3 (3)	38 (36)	10 (9)	- (1)	10 (8)	9 (8)	1 (2)	8 (6)	8 (9)	3 (6)	5 (3)
	29年 2	41 (41)	1 (1)	40 (40)	41 (41)	2 (2)	39 (39)	14 (10)	1 (-)	13 (10)	9 (8)	1 (-)	8 (8)	9 (11)	5 (3)	4 (8)
	5	37 (36)	1 (1)	36 (35)	39 (38)	1 (1)	38 (37)	13 (5)	- (-)	13 (5)	7 (8)	1 (1)	6 (7)	8 (12)	4 (-)	4 (12)
生活関連 サービス業、 娯楽業	28年 8月	50 (43)	1 (1)	49 (42)	33 (25)	3 (3)	30 (22)	28 (43)	- (6)	28 (37)	57 (56)	1 (1)	56 (55)	7 (9)	10 (9)	△3 (0)
	11	61 (53)	- (1)	61 (52)	41 (33)	1 (2)	40 (31)	43 (38)	- (2)	43 (36)	64 (63)	- (2)	64 (61)	20 (19)	5 (6)	15 (13)
	29年 2	56 (54)	1 (1)	55 (53)	29 (35)	- (2)	29 (33)	44 (39)	2 (-)	42 (39)	65 (59)	1 (2)	64 (57)	14 (23)	22 (8)	△8 (15)
	5	49 (52)	1 (-)	48 (52)	34 (31)	4 (6)	30 (25)	25 (29)	2 (7)	23 (22)	62 (60)	- (-)	62 (60)	16 (11)	11 (11)	5 (0)
医療、 福祉	28年 8月	53 (51)	3 (4)	50 (47)	50 (47)	3 (4)	47 (43)	21 (14)	- (-)	21 (14)	37 (33)	4 (4)	33 (29)	4 (6)	8 (8)	△4 (△2)
	11	58 (49)	1 (3)	57 (46)	57 (47)	2 (3)	55 (44)	23 (20)	1 (1)	22 (19)	37 (32)	2 (6)	35 (26)	6 (6)	5 (5)	1 (1)
	29年 2	58 (53)	1 (2)	57 (51)	60 (51)	1 (3)	59 (48)	16 (21)	1 (-)	15 (21)	34 (35)	1 (3)	33 (32)	10 (3)	6 (5)	4 (△2)
	5	49 (52)	6 (6)	43 (46)	50 (53)	5 (6)	45 (47)	13 (20)	1 (4)	12 (16)	30 (34)	2 (4)	28 (30)	2 (3)	5 (4)	△3 (△1)
サービス業 (その他)	28年 8月	48 (47)	2 (2)	46 (45)	34 (31)	1 (3)	33 (28)	35 (34)	- (2)	35 (32)	42 (42)	1 (1)	41 (41)	19 (14)	2 (7)	17 (7)
	11	52 (45)	1 (3)	51 (42)	40 (32)	1 (3)	39 (29)	36 (26)	- (1)	36 (25)	50 (41)	1 (1)	49 (40)	16 (14)	4 (2)	12 (12)
	29年 2	56 (50)	1 (3)	55 (47)	41 (36)	- (4)	41 (32)	41 (35)	- (1)	41 (34)	53 (43)	1 (1)	52 (42)	16 (16)	5 (4)	11 (12)
	5	52 (50)	4 (5)	48 (45)	44 (37)	3 (4)	41 (33)	35 (26)	- (1)	35 (25)	53 (49)	1 (1)	52 (48)	10 (14)	2 (4)	8 (10)

注:1) ()は、前年同期の数値である。

2) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I. (調査産業計)

(単位：%、ポイント)

調査年月	管理		事務		専門・技術		販売		サービス		輸送・機械運転		技能工		単純工										
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.							
平成28年	5月	12	2	10	15	3	12	39	2	37	28	1	27	36	2	34	26	0	26	28	3	25	32	4	28
	8	11	3	8	14	3	11	41	1	40	27	1	26	33	1	32	22	1	21	32	2	30	36	3	33
	11	11	3	8	16	2	14	41	1	40	28	1	27	36	1	35	26	0	26	34	2	32	36	3	33
平成29年	2	11	2	9	16	3	13	41	1	40	30	1	29	37	1	36	26	1	25	35	2	33	39	3	36
	5	12	2	10	15	2	13	40	2	38	27	1	26	36	1	35	25	1	24	34	3	31	33	4	29

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：%)

産業、企業規模	欠員率									
	平成27年				平成28年				平成29年	
	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査
調査産業計	2.6	2.7	2.5	2.8	2.8	2.7	2.6	2.9	2.9	2.7
1,000人以上	1.9	2.1	2.0	2.3	2.5	2.4	2.1	2.3	2.1	2.3
300～999人	2.5	2.9	2.7	2.6	2.7	2.3	2.6	2.5	3.2	2.7
100～299人	2.9	3.1	2.7	3.0	2.9	2.8	2.8	3.1	3.1	2.6
30～99人	3.6	3.5	3.5	3.9	3.6	3.8	3.7	4.1	4.1	3.6
建設業	2.0	2.1	2.0	2.0	2.2	2.0	1.8	1.9	2.1	2.2
製造業	1.5	1.2	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.7	1.7	1.6
1,000人以上	0.7	0.7	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	1.1	0.9	0.8
300～999人	2.0	1.8	1.9	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
100～299人	1.6	1.2	1.5	1.8	1.9	1.6	1.6	2.1	2.0	1.9
30～99人	2.6	1.7	1.8	2.3	2.1	2.1	2.5	2.5	2.6	2.6
消費関連業種	3.2	2.7	3.1	3.3	2.9	3.1	3.0	3.1	3.5	2.9
素材関連業種	1.2	1.1	1.1	1.3	1.1	1.2	1.2	1.5	1.2	1.5
機械関連業種	0.8	0.5	0.8	0.7	0.9	0.6	0.9	1.2	1.0	1.0
情報通信業	1.4	1.3	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
運輸業，郵便業	4.1	3.9	4.0	4.2	4.4	4.9	4.0	4.6	4.7	3.8
卸売業，小売業	2.4	2.5	2.2	3.0	3.0	3.6	3.0	2.7	2.8	3.4
卸売業	1.0	0.8	0.9	0.9	1.1	1.6	1.0	1.1	1.2	1.0
小売業	3.4	3.6	3.1	4.4	4.2	4.8	4.2	3.7	3.8	4.9
金融業，保険業	1.3	1.2	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5
不動産業，物品賃貸業	1.6	1.7	1.9	1.3	1.9	1.4	1.2	1.4	2.0	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	1.7	1.4	1.4	1.3	1.0	1.1	1.1	1.4	1.1	1.0
宿泊業，飲食サービス業	5.0	4.7	4.4	6.2	6.5	4.3	4.5	5.7	4.9	4.9
生活関連サービス業，娯楽業	2.7	3.7	3.2	3.9	3.3	3.7	2.7	3.0	3.2	2.7
医療，福祉	2.5	2.7	3.0	2.4	2.5	2.5	2.5	2.9	2.9	2.4
サービス業(他に分類されないもの)	4.2	6.2	4.6	5.2	4.9	4.3	5.0	5.1	5.9	4.3

注：各調査は、調査月の1日現在（例：平成29年5月調査の場合、平成29年5月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成29年5月1日現在)

(単位:%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	5	38	54	3	0	5	37	56	3	-	3	37	56	4	-	4	29	64	3	-
正社員等	4	34	59	3	0	5	37	56	3	-	3	35	58	4	-	5	29	63	3	-
臨時	3	15	81	2	-	-	11	89	-	-	2	15	80	3	-	-	12	88	-	-
パートタイム	6	26	67	2	-	1	9	89	1	-	4	18	75	3	-	-	6	94	-	-
派遣労働者	1	10	83	5	0	-	5	95	-	-	2	16	74	6	1	-	5	92	3	-
管理	1	11	86	2	0	2	11	84	2	-	1	14	83	2	0	-	7	90	2	-
事務	1	14	83	2	0	1	14	82	4	-	0	12	85	2	0	-	10	86	4	-
専門・技術	4	36	58	1	0	8	41	49	2	-	2	33	64	0	-	6	33	60	1	-
販売	3	24	72	1	-	1	14	85	-	-	1	14	86	-	-	-	23	77	-	-
サービス	7	29	63	1	-	-	9	91	-	-	-	8	92	-	-	-	17	81	3	-
輸送・機械	5	20	74	1	-	-	16	82	2	-	1	6	92	0	-	-	-	95	5	-
運転	3	31	64	3	-	7	35	55	2	-	3	37	57	3	-	-	4	92	4	-
単純工	5	28	63	4	0	2	30	67	2	-	5	32	56	6	-	-	8	88	-	4
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	10	42	47	0	-	5	37	57	1	-	1	12	85	1	-	1	34	63	2	-
正社員等	9	39	52	1	-	1	20	75	3	-	1	13	85	1	-	2	35	62	2	-
臨時	4	26	70	-	-	-	14	85	2	-	-	3	97	-	-	-	7	93	-	-
パートタイム	6	27	68	-	-	9	36	54	1	-	-	6	93	1	-	-	18	80	2	-
派遣労働者	-	17	80	3	-	1	3	89	7	1	-	1	99	-	-	-	3	93	5	-
管理	1	15	84	1	-	-	8	90	2	-	1	3	96	-	-	-	12	84	5	-
事務	1	15	84	1	-	1	13	83	3	-	-	10	89	1	-	-	14	84	2	-
専門・技術	5	12	84	-	-	1	25	73	1	-	-	3	97	-	-	3	34	64	-	-
販売	-	6	94	-	-	8	40	52	1	-	-	21	78	1	-	1	30	68	1	-
サービス	-	23	72	5	-	7	30	62	1	-	-	14	86	-	-	-	35	63	2	-
輸送・機械	16	49	34	1	-	-	15	85	-	-	-	-	100	-	-	8	16	76	-	-
運転	-	20	80	-	-	2	6	92	-	-	-	8	92	-	-	4	25	71	-	-
単純工	5	32	63	-	-	5	17	78	-	-	-	8	92	-	-	-	21	79	-	-
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	2	35	62	1	-	6	43	50	1	-	8	33	60	-	-	6	43	46	5	1
正社員等	2	37	60	1	-	4	29	63	4	-	2	27	69	1	-	5	45	44	5	0
臨時	-	13	87	-	-	4	22	73	2	-	4	12	84	-	-	3	9	86	1	-
パートタイム	-	7	92	1	-	9	53	38	-	-	8	34	57	1	-	3	27	69	2	-
派遣労働者	-	8	88	4	-	-	16	74	11	-	2	5	93	-	-	1	1	93	5	-
管理	1	9	88	2	-	2	11	85	2	-	1	9	85	4	-	-	6	93	1	-
事務	-	14	86	-	-	-	21	79	-	-	2	13	82	3	-	2	18	77	3	-
専門・技術	7	36	56	1	-	4	47	49	-	-	2	27	72	-	-	4	47	44	4	1
販売	-	17	81	2	-	6	51	43	-	-	-	20	80	-	-	-	-	100	-	-
サービス	-	7	93	-	-	12	45	42	-	-	7	36	57	-	-	10	45	43	2	-
輸送・機械	-	6	94	-	-	-	22	78	-	-	4	21	75	-	-	-	-	100	-	-
運転	-	24	76	-	-	9	9	82	-	-	9	18	73	-	-	-	-	100	-	-
単純工	-	12	88	-	-	8	17	75	-	-	7	25	68	-	-	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)																			
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	7	44	44	4	-															
正社員等	5	39	53	3	-															
臨時	13	21	65	-	-															
パートタイム	14	39	46	1	-															
派遣労働者	4	6	88	2	-															
管理	2	21	74	3	-															
事務	-	21	78	1	-															
専門・技術	8	45	45	2	-															
販売	-	11	85	4	-															
サービス	21	41	35	2	-															
輸送・機械	6	19	75	-	-															
運転	7	30	60	3	-															
単純工	8	25	61	6	-															

[職種] ※第3-2表、第5表ともに共通

- 管理 一課以上の組織の管理に従事する者
- 事務 一課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)
- 専門・技術 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者
- 販売 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者
- サービス 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者
- 輸送・機械 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械運転を操作する仕事に従事する者
- 技能工 一原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者
- 単純工 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者

注:無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整を実施した又は予定がある	雇用調整の方法(複数回答)											実施していない又は予定がない	その他の調整を実施した又は予定がある	その他の調整方法(複数回答)			
			残業規制	休日の振替、休暇等の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規卒業者の採用抑制	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減			下請・外注の削減	派遣労働者の削減		
調査産業計	平成28年 7~9月実績	100	27	10	10	1	1	1	12	6	1	1	73	4	1	1	1	2	
	10~12月実績	100	25	10	8	1	1	1	12	6	1	1	75	3	1	1	1	1	
	平成29年 1~3月実績	100	27	12	8	1	1	1	13	6	0	1	73	3	1	1	1	2	
	4~6月予定	100	27	11	8	1	1	1	14	7	0	0	73	4	1	1	1	2	
	7~9月予定	100	22	10	8	0	1	1	9	5	0	1	78	3	1	0	1	2	
建設業	平成28年 7~9月実績	100	22	6	15	0	0	0	6	5	-	-	78	2	1	0	0	-	
	10~12月実績	100	20	7	11	1	0	-	11	6	-	-	80	3	1	0	0	0	
	平成29年 1~3月実績	100	22	9	11	1	0	1	12	5	-	0	78	3	1	1	0	-	
	4~6月予定	100	23	8	11	1	-	1	12	8	-	0	77	3	2	1	0	-	
	7~9月予定	100	20	8	12	-	-	-	8	5	-	-	80	2	1	-	0	0	
製造業	平成28年 7~9月実績	100	29	11	9	2	1	3	13	10	1	1	71	4	1	0	2	3	
	10~12月実績	100	27	13	7	2	1	1	13	9	1	1	73	3	0	0	1	2	
	平成29年 1~3月実績	100	26	12	5	1	2	2	12	8	0	0	74	3	0	-	1	2	
	4~6月予定	100	27	12	7	2	1	2	13	9	-	0	73	4	0	0	1	3	
	7~9月予定	100	22	11	6	1	1	2	7	6	0	0	78	4	0	0	0	3	
	消費関連	平成28年 7~9月実績	100	25	14	12	1	0	2	8	4	0	1	75	3	0	0	-	2
		10~12月実績	100	22	13	8	1	0	1	10	4	1	0	78	6	2	1	1	4
		平成29年 1~3月実績	100	27	16	6	2	0	0	9	5	1	-	73	3	0	-	0	2
	素材関連	平成28年 7~9月実績	100	27	10	8	1	1	2	14	8	0	1	73	2	1	-	-	1
		10~12月実績	100	27	9	7	1	0	1	14	9	0	2	73	2	-	-	0	1
		平成29年 1~3月実績	100	26	9	7	1	1	1	13	8	-	1	74	1	-	-	-	1
		4~6月予定	100	25	10	9	1	0	1	12	8	-	0	75	4	-	-	0	4
	機械関連	平成28年 7~9月実績	100	32	11	7	2	2	4	14	13	2	0	68	7	1	-	4	6
		10~12月実績	100	30	15	6	2	2	2	14	11	2	0	70	3	-	0	2	3
		平成29年 1~3月実績	100	26	11	4	0	2	3	12	10	-	0	74	3	-	-	1	3
4~6月予定		100	31	12	6	2	3	2	14	12	-	0	69	4	-	1	1	2	
情報通信業	平成28年 7~9月実績	100	35	13	13	-	2	3	12	13	1	-	65	4	-	1	2	2	
	10~12月実績	100	33	13	11	1	1	2	12	16	1	-	67	3	-	1	2	-	
	平成29年 1~3月実績	100	31	10	8	1	-	3	15	17	1	1	69	3	-	1	1	1	
	4~6月予定	100	36	9	7	-	1	3	21	20	1	-	64	5	1	1	1	2	
郵便業、 卸売業、 小売業、	平成28年 7~9月実績	100	31	16	14	2	0	-	11	3	-	6	69	6	3	3	2	1	
	10~12月実績	100	22	10	8	2	1	0	10	1	0	1	78	4	1	2	1	1	
	平成29年 1~3月実績	100	35	17	13	2	1	0	16	5	1	6	65	5	2	2	1	2	
	4~6月予定	100	32	15	13	0	0	0	16	5	0	-	68	5	2	2	2	1	
金融業、 不動産賃貸業、	平成28年 7~9月実績	100	25	14	7	0	1	0	11	4	0	-	75	4	1	1	1	2	
	10~12月実績	100	25	14	6	-	1	0	10	4	0	1	75	4	1	0	0	2	
	平成29年 1~3月実績	100	25	15	6	0	1	0	12	5	-	0	75	3	1	1	0	2	
	4~6月予定	100	24	14	5	0	1	1	11	4	-	0	76	4	1	1	-	2	
専門・技術 サービス業、	平成28年 7~9月実績	100	26	6	11	-	1	1	14	8	-	1	74	1	-	-	1	1	
	10~12月実績	100	24	9	10	-	1	-	15	9	-	-	76	1	1	-	-	1	
	平成29年 1~3月実績	100	23	11	7	-	1	-	14	9	-	1	77	1	1	-	-	1	
	4~6月予定	100	28	11	11	-	1	-	15	9	-	1	72	2	1	-	-	1	
生活関連 サービス業、	平成28年 7~9月実績	100	19	8	11	1	-	-	6	1	1	-	81	3	1	1	-	1	
	10~12月実績	100	23	9	9	1	-	-	12	2	1	1	77	3	2	1	-	-	
	平成29年 1~3月実績	100	25	15	5	3	3	1	8	3	1	1	75	2	1	-	-	1	
	4~6月予定	100	23	14	8	-	2	-	9	2	-	1	77	2	1	1	-	2	
福祉、 医療、	平成28年 7~9月実績	100	28	3	12	0	-	0	16	6	1	1	72	1	1	-	-	0	
	10~12月実績	100	25	4	10	1	-	-	15	3	0	1	75	1	1	-	-	0	
	平成29年 1~3月実績	100	28	3	9	1	-	0	19	4	0	1	72	2	1	0	0	0	
	4~6月予定	100	30	3	11	1	-	0	20	6	0	1	70	2	0	0	0	0	
その他(分類されないもの)	平成28年 7~9月実績	100	20	7	11	1	-	-	4	1	1	-	80	3	1	-	1	1	
	10~12月実績	100	20	7	8	2	-	-	9	3	1	1	80	4	1	1	2	1	
	平成29年 1~3月実績	100	22	11	9	3	-	-	11	-	1	1	78	4	2	2	2	1	
	4~6月予定	100	24	11	8	1	1	2	12	1	1	-	76	5	1	1	2	1	
7~9月予定	100	17	10	6	-	1	1	7	-	1	-	83	4	1	1	1	1		

注:1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。
2) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。

第7表 平成30年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合
(平成29年5月1日現在)

(単位：%)

学歴・産業		計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	調査産業計	100	26 (25)	25 (23)	4 (3)	28 (29)	18 (20)
	建設業	100	36 (26)	20 (22)	2 (3)	19 (24)	22 (25)
	製造業	100	31 (26)	33 (34)	5 (6)	23 (24)	8 (10)
	情報通信業	100	15 (10)	20 (15)	4 (-)	35 (46)	26 (29)
	運輸業、郵便業	100	17 (20)	21 (14)	1 (1)	27 (24)	33 (40)
	卸売業、小売業	100	20 (18)	20 (18)	2 (3)	25 (26)	33 (35)
	金融業、保険業	100	4 (5)	23 (18)	- (-)	37 (42)	37 (35)
	不動産業、物品賃貸業	100	18 (11)	12 (20)	6 (6)	40 (39)	24 (24)
	学術研究、専門・技術サービス業	100	26 (22)	17 (13)	2 (4)	35 (41)	20 (20)
	宿泊業、飲食サービス業	100	25 (44)	17 (11)	7 (2)	26 (22)	25 (22)
	生活関連サービス業、娯楽業	100	31 (32)	17 (12)	1 (1)	36 (33)	14 (21)
医療、福祉	100	24 (30)	26 (21)	1 (1)	39 (37)	9 (11)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	26 (29)	15 (10)	7 (-)	36 (43)	17 (18)	
高専・短大卒	調査産業計	100	18 (18)	24 (21)	2 (2)	34 (36)	22 (23)
	建設業	100	23 (23)	23 (15)	1 (1)	29 (34)	23 (28)
	製造業	100	18 (14)	25 (23)	2 (3)	36 (42)	19 (18)
	情報通信業	100	22 (16)	29 (38)	2 (-)	32 (32)	14 (14)
	運輸業、郵便業	100	9 (12)	14 (8)	3 (-)	33 (33)	42 (48)
	卸売業、小売業	100	15 (14)	23 (21)	1 (1)	29 (31)	32 (33)
	金融業、保険業	100	6 (6)	23 (23)	1 (-)	46 (47)	23 (23)
	不動産業、物品賃貸業	100	16 (13)	14 (22)	5 (4)	43 (37)	22 (22)
	学術研究、専門・技術サービス業	100	21 (15)	24 (26)	3 (3)	34 (38)	17 (17)
	宿泊業、飲食サービス業	100	18 (34)	18 (19)	6 (-)	31 (26)	27 (21)
	生活関連サービス業、娯楽業	100	8 (9)	18 (26)	- (-)	48 (43)	26 (23)
医療、福祉	100	23 (29)	33 (25)	3 (3)	34 (34)	8 (9)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	15 (20)	14 (10)	3 (-)	42 (45)	26 (25)	
大学卒(文科系)	調査産業計	100	19 (18)	27 (26)	4 (5)	28 (29)	22 (23)
	建設業	100	19 (20)	30 (21)	2 (5)	23 (26)	26 (28)
	製造業	100	18 (13)	25 (23)	3 (6)	31 (33)	23 (24)
	情報通信業	100	20 (20)	52 (53)	3 (2)	13 (15)	12 (10)
	運輸業、郵便業	100	11 (15)	20 (16)	6 (1)	22 (24)	41 (44)
	卸売業、小売業	100	24 (21)	28 (29)	3 (4)	19 (20)	26 (26)
	金融業、保険業	100	11 (17)	35 (42)	19 (2)	19 (23)	17 (16)
	不動産業、物品賃貸業	100	22 (16)	33 (38)	5 (8)	24 (23)	16 (15)
	学術研究、専門・技術サービス業	100	22 (20)	28 (41)	6 (-)	26 (21)	18 (19)
	宿泊業、飲食サービス業	100	15 (29)	18 (16)	5 (1)	33 (33)	28 (21)
	生活関連サービス業、娯楽業	100	26 (11)	14 (30)	3 (4)	33 (30)	23 (25)
医療、福祉	100	19 (19)	28 (23)	4 (7)	40 (41)	9 (10)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	19 (22)	15 (14)	5 (1)	35 (39)	26 (24)	
大学卒(理科系)	調査産業計	100	21 (22)	27 (24)	4 (3)	26 (28)	22 (23)
	建設業	100	31 (31)	23 (17)	2 (3)	19 (22)	24 (26)
	製造業	100	25 (23)	26 (23)	4 (5)	24 (27)	21 (22)
	情報通信業	100	27 (26)	47 (49)	4 (2)	11 (13)	11 (10)
	運輸業、郵便業	100	12 (15)	17 (13)	3 (1)	25 (27)	44 (44)
	卸売業、小売業	100	20 (18)	28 (25)	2 (2)	21 (25)	29 (30)
	金融業、保険業	100	7 (16)	33 (38)	18 (1)	25 (29)	18 (16)
	不動産業、物品賃貸業	100	18 (13)	28 (30)	4 (9)	32 (31)	18 (18)
	学術研究、専門・技術サービス業	100	26 (33)	33 (36)	6 (1)	22 (15)	13 (14)
	宿泊業、飲食サービス業	100	13 (25)	13 (12)	4 (-)	37 (37)	33 (25)
	生活関連サービス業、娯楽業	100	22 (13)	15 (28)	1 (4)	38 (31)	24 (25)
医療、福祉	100	18 (24)	32 (25)	5 (2)	37 (40)	8 (9)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	16 (22)	16 (14)	4 (1)	37 (39)	26 (24)	
大学院卒	調査産業計	100	12 (11)	22 (21)	3 (2)	36 (39)	27 (27)
	建設業	100	15 (15)	23 (18)	2 (1)	30 (35)	30 (32)
	製造業	100	14 (12)	26 (22)	4 (3)	31 (37)	26 (25)
	情報通信業	100	22 (16)	46 (52)	1 (2)	18 (19)	13 (11)
	運輸業、郵便業	100	7 (8)	13 (6)	3 (-)	32 (35)	45 (52)
	卸売業、小売業	100	11 (7)	21 (23)	1 (2)	31 (34)	35 (33)
	金融業、保険業	100	4 (14)	19 (33)	22 (-)	35 (35)	19 (18)
	不動産業、物品賃貸業	100	15 (9)	21 (19)	4 (4)	41 (45)	20 (22)
	学術研究、専門・技術サービス業	100	23 (24)	33 (41)	5 (-)	26 (20)	14 (15)
	宿泊業、飲食サービス業	100	9 (11)	8 (11)	- (-)	45 (43)	38 (36)
	生活関連サービス業、娯楽業	100	18 (8)	9 (27)	1 (3)	43 (36)	28 (27)
医療、福祉	100	11 (9)	19 (19)	2 (2)	56 (58)	12 (13)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	6 (8)	13 (7)	- (-)	52 (57)	30 (28)	
専修学校卒	調査産業計	100	16 (14)	18 (17)	3 (2)	39 (41)	25 (26)
	建設業	100	20 (17)	16 (11)	1 (-)	34 (38)	30 (33)
	製造業	100	11 (7)	12 (12)	1 (2)	49 (54)	26 (25)
	情報通信業	100	18 (16)	27 (32)	4 (1)	35 (36)	16 (16)
	運輸業、郵便業	100	8 (11)	11 (7)	4 (-)	32 (32)	45 (51)
	卸売業、小売業	100	13 (9)	17 (20)	1 (1)	33 (36)	36 (35)
	金融業、保険業	100	5 (1)	14 (14)	- (-)	52 (55)	30 (29)
	不動産業、物品賃貸業	100	11 (7)	13 (15)	3 (3)	49 (56)	23 (19)
	学術研究、専門・技術サービス業	100	17 (12)	19 (13)	- (1)	43 (48)	21 (26)
	宿泊業、飲食サービス業	100	20 (20)	13 (15)	1 (5)	36 (37)	30 (23)
	生活関連サービス業、娯楽業	100	5 (3)	26 (30)	- (1)	44 (40)	25 (26)
医療、福祉	100	27 (32)	29 (28)	5 (4)	32 (30)	7 (7)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	11 (15)	10 (11)	3 (2)	49 (46)	27 (26)	

注：1) 平成30年新規学卒者の採用予定者数を平成29年新規学卒者の採用者数と比べた増減等についての事業所の割合である。
2) 29年は採用しておらず30年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
3) ()は、平成28年5月調査の数値(平成28年5月1日現在)である。

VII 【参考表】 地区別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D.I.

地区別の労働者の過不足状況を把握する必要性から平成29年5月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区(注2)ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

地区	正社員等労働者											
	平成28年						平成29年					
	8月調査			11月調査			2月調査			5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	36	3	33	39	3	36	40	2	38	38	3	35
北海道・東北 *	33	3	30	36	2	34	38	1	37	34	5	29
関東	37	3	34	37	3	34	40	2	38	36	3	33
中部	37	4	33	39	2	37	39	2	37	39	4	35
うち東海	36	3	33	39	1	38	39	1	38	35	4	31
近畿	35	3	32	40	4	36	39	2	37	40	2	38
中国・四国 *	40	6	34	41	3	38	42	4	38	43	5	38
九州・沖縄 *	35	3	32	45	1	44	44	1	43	38	2	36

地区	パートタイム労働者											
	平成28年						平成29年					
	8月調査			11月調査			2月調査			5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	33	2	31	35	2	33	33	1	32	32	2	30
北海道・東北 *	34	1	33	42	2	40	37	1	36	37	1	36
関東	28	2	26	31	1	30	32	1	31	29	1	28
中部	33	3	30	31	3	28	28	2	26	29	3	26
うち東海	33	3	30	34	3	31	30	2	28	34	3	31
近畿	39	0	39	39	1	38	40	1	39	37	-	37
中国・四国 *	43	3	40	40	1	39	35	2	33	36	2	34
九州・沖縄 *	33	5	28	34	2	32	32	1	31	30	2	28

注: 1) 地区区分

北海道・東北 … 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東 … 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 中部 … 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
 うち東海 … 岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿 … 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国・四国 … 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
 九州・沖縄 … 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

- 2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。
- 3) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 4) 各調査は、調査月の1日現在(例:平成29年5月調査の場合、平成29年5月1日現在)の数値である。